

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	440 高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	443 高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる
施策の目標	要介護状態になった場合でも、介護保険サービスや生活支援サービスを利用しながら、住み慣れた地域のなかで安心して暮らす高齢者が増えています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
介護老人福祉施設入所待機者数	人	500	961	849	538	626	629
地域密着型サービス施設(認知症グループホーム・小規模多機能型)の整備状況	人	554	244	320	356	435	462

平成25年11月基準改定に伴う再申請時の申請取下げ等の影響により、待機者は538人に減少した。

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
支援・要介護認定者数(年度末)	人	9,553	10,135	10,524	10,863	11,231
要介護2～5認定者数(年度末)	人	5,108	5,176	5,353	5,574	5,872
区内特別養護老人ホーム定員数	人	466	574	576	576	576
認知症サポーター(オレンジリング保有者数)累計	人	1,720	2,390	3,655	5,365	9,285

3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・高齢者人口の増加にあわせて要介護者数が伸び、毎年新たに500名程度が特別養護老人ホーム入所を希望するため、施設整備の進展によっても特別養護老人ホーム入所待機者数は高値維持となる。また医療制度改革に伴い、医療的ニーズを抱えたまま退院し自宅で療養する高齢者は今後増加が見込まれる。高齢者が安心・安全に住み慣れた地域で暮らし続けるため、医療と介護及び医療機関同士の連携を強化し、地域密着型サービスの基盤整備を促進すると共に、自宅の介護環境整備時及び必要時等に、待たずかつ期限を定めず適切な医療機関や施設を利用できる体制を整える必要がある。地元の特別養護老人ホーム整備は区民の要望が強いが、喫緊の入所要望に対応するためには近隣県等の特養・老健等との間に区民受入体制を構築することも必要である。</p> <p>・特別養護老人ホームの入所待機者対策のひとつとして、近隣県の特養・老健の情報収集をして紹介等を行っている。</p> <p>・胃ろう等重度介護者に対する施設の受け入れ態勢が不十分である。</p> <p>・高齢者の増加に伴い認知症高齢者も増えていくため、認知症に対する正しい知識の普及啓発、権利擁護体制の整備を進めていく必要がある。</p> <p>・認知症になっても地域で安心して暮らし続けるための地域づくりとして、認知症サポーターの更なる養成、その認知症ボランティアが活動する場所を拡充していく必要がある。</p>

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢に を付ける)
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>1 第5期介護保険事業計画から「地域包括ケアシステム」の構築を掲げたことを受け、団塊の世代が75歳に達する平成37年を視野に、高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けるための基盤整備を引続き進める必要がある。</p> <p>2 民有地及び公有地を活用した特別養護老人ホーム等の施設整備に向けて、整備費の一部を助成することにより施設整備を促進する。</p> <p>3 核家族化や地域コミュニティの弱体化により、孤立死や所在不明が高齢者問題として顕在化している。</p> <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>・地域密着型サービス施設を、区内8か所の高齢者支援総合センター担当地域にバランスよく整備する。</p> <p>・高齢者見守り相談室や高齢者支援総合センターの機能強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を進める。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	介護相談員事業	介護保険課	1,795	現状維持	
2	介護支援ボランティア・ポイント制度	介護保険課	1,018	現状維持	
3	小規模多機能型居宅介護施設開設助成	介護保険課	2,916	拡充	
4	地域密着型サービス整備事業	介護保険課	12,701	拡充	
5	特別養護老人ホーム整備支援事業	介護保険課	126,081	現状維持	
6	介護保険事業者振興事業	介護保険課	55	現状維持	
7	高額介護サービス費等貸付事業	介護保険課	0	現状維持	
8	介護保険特別対策事業(生計困難者軽減)	介護保険課	589	現状維持	
9	低所得者介護サービス利用支援事業	介護保険課	123	現状維持	
10	高齢者軽度生活援助サービス事業	介護保険課	2,937	現状維持	
11	介護軽度者に対するホームヘルプサービス事業	介護保険課	6,401	現状維持	
12	徘徊高齢者家族介護者安心事業	高齢者福祉課	162	現状維持	平成26年度から委託事業者を見直し、利用者負担額の軽減、地図掲載のメール対応、ガードマンの現場急行サービス付帯などの充実をさらに周知する必要がある。
13	ねたきり高齢者に対する紙おむつ支給等事業	高齢者福祉課	98,790	現状維持	多様なニーズに対応できる事業内容の見直し、要介護2以下のおむつ使用者への対応なども検討していく必要がある。
14	特別永住者福祉給付金支給事業	高齢者福祉課	360	現状維持	年齢要因による対象者の減少が見込まれる事業であるが、このような給付制度がないことから継続する必要がある。
15	高齢者生活支援型日常生活用具給付事業	高齢者福祉課	10,357	現状維持	シルバーカーの給付は、介護予防の視点からも重要となっている。本人にあった機種が給付できるよう工夫が必要である。
16	ねたきり在宅高齢者理美容サービス事業	高齢者福祉課	7,385	現状維持	近年は組合加入をしない理美容店も増加している。従来の業種団体への補助とともに区全体の公平性も考えておく必要がある。
17	ねたきり在宅高齢者に対する布団乾燥事業	高齢者福祉課	542	現状維持	一定数の利用者がいる。時代とともに環境の変化もあり、利用者のニーズをとらえていく必要がある。
18	ねたきり在宅高齢者の家族介助者に対する慰労事業	高齢者福祉課	822	改善・見直し	利用率を向上させるために、事業の周知、利用の利便性を高めるため施術場所の選択肢を広げる等工夫が必要である。

19	ひとりぐらし高齢者等食事サービス事業	高齢者福祉課	66,095	現状維持	現行の実施方法のほかに、特にサービスを必要とする高齢者への重点的支援の方策も考える必要がある。
20	外国人介護労働者等の日本語学習支援(22年度新規事業)	高齢者福祉課	2,000	改善・見直し	今後、ボランティアとして参画する区民等による自主的な活動への移行について財政的支援のあり方も含めて検討する必要がある。
21	高齢者火災安全システム事業	高齢者福祉課	38,975	現状維持	今後、電話回線の同時使用や電話回線利用以外のサービスに対する対応について検討していく必要がある。
22	高齢者緊急通報システム事業	高齢者福祉課	38,975	現状維持	鍵を預けること及び自己負担の発生について、区とともに高齢者支援総合センターにおいても利用者の十分な理解が得られるにする必要がある。
23	高齢者福祉情報システム事業	高齢者福祉課	13,428	現状維持	事務処理の効率化、ペーパーレス化を図るとともに事務改善により超過勤務の縮減も目指す必要がある。
24	介護保険サービス利用前環境整備事業	高齢者福祉課	327	現状維持	介護保険サービスを利用している等の理由から、本事業の対象にならない事例についての対応も検討する必要がある。
25	高齢者熱中症等対策事業	高齢者福祉課	1,253	改善・見直し	熱中症予防に関する広報・啓発活動が、広範に行われていることを鑑みれば、ポスター等の郵送を廃止し、高齢者みまもり相談室による個別訪問を強化した事業展開が望ましい。
26	高齢者福祉電話サービス事業	高齢者福祉課	4,864	現状維持	安否確認の手段であることへの理解を深めるとともに、対象者が地域の見守りネットワークと結びつける支援が必要である。
27	高齢者相談員活動推進事業	高齢者福祉課	5,382	現状維持	地域において高齢者の相談、話し相手になるなど、高齢者の精神面での支援ができる体制を維持、改善する必要がある。
28	高齢者の認知症ケア事業	高齢者福祉課	7,147	現状維持	今後ますます高齢者が増加するとともに認知症の高齢者も増加すると考えられる。そのため、早期に相談・受診すること、認知症になっても地域で安心して暮らし続けるための地域づくりへの働きかけがますます重要である。
29	特別養護老人ホーム建設助成	高齢者福祉課	115,481	現状維持	在宅での生活が困難となった要介護者の施設待機者が多数いるため、区内外の社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの建設助成について引き続き助成を行い、入所支援を図る必要がある。
30	はなみずきホーム管理運営	高齢者福祉課	40,920	現状維持	特別養護老人ホームへの入所希望者が多く、引き続き日常的に要介護状態にある高齢者の福祉増進を図る必要がある。
31	たちばなホーム管理運営	高齢者福祉課	76,705	現状維持	特別養護老人ホームへの入所希望者が多く、引き続き日常的に要介護状態にある高齢者の福祉増進を図る必要がある。
32	なりひらホーム管理運営	高齢者福祉課	4,967	現状維持	特別養護老人ホームへの入所希望者が多く、引き続き日常的に要介護状態にある高齢者の福祉増進を図る必要がある。

33	うめわか高齢者在宅サービス運営管理	高齢者福祉課	53,558	現状維持	在宅高齢者やその家族等を支援し、引き続き居宅にて日常生活が送れるようにサービスを提供していく必要がある。
34	大都市・小規模ケアハウス事業	高齢者福祉課	76,030	改善・見直し	住宅マスタープランにおける平成32年度までに5棟100戸の整備計画を掲げている。現在までに、4棟80戸の整備が終了し、5棟目の整備事業者の選定等、整備を進めているところである。今後も需要見込みを考慮し、整備していく必要がある。
35	特別養護老人ホーム入所希望者調整事業	高齢者福祉課	327	拡充	機者特別対策としての区民受入体制構築を一層拡充させ、待機者の安心・安全な生活を支援する必要がある。
36	高齢者ホームヘルプサービス事業	高齢者福祉課	0	現状維持	老人福祉法に基づく措置であり、緊急やむを得ない事態に対応する事業であるため、引き続き必要な事業である。
37	養護老人ホーム入所判定事務	高齢者福祉課	327	現状維持	真に入所が必要な高齢者が優先的に施設に入所できるよう、入所基準を設けて施設利用の公平性を確保し、入所の円滑な実施を図る必要があるため、今後も必要である。
38	老人ホーム委託保護	高齢者福祉課	229,956	現状維持	身寄りがなく、低所得のため利用料金を支払えない等の理由で民間の老人ホームと入所契約をすることができないケースに対して、経済的・環境的な理由から施設で生活することが適当と認められる高齢者には、養護老人ホームへの入所措置を講じる必要がある。
39	高齢者自立支援住宅改修助成事業	高齢者福祉課	62,951	現状維持	要介護認定を受けていない者等を対象とする予防改修を目的とした住宅改修助成事業は他に無いため有効な手段といえる。
40	地域支えあい事業	高齢者福祉課	8,186	現状維持	ひとり暮らしの高齢者等がそれぞれの地域で孤立することなく住み慣れた地域で安心して生活できる仕組みづくりの構築のため、事業の継続は必要である。
41	認知症ボランティア養成「オレンジサポート」事業費	高齢者福祉課	2,290	現状維持	認知症高齢者が増加すると考えられる中、認知症になっても地域で安心して暮らし続けるための地域づくりとして、認知症サポーターの更なる養成や認知症ボランティア活動支援、認知症ボランティア活動場所の拡充を進めていく必要がある。
42	高齢者の虐待防止事業	高齢者福祉課	7,147	現状維持	高齢者虐待を早期発見、早期対応、予防及び養護者支援に速やかに対応することで深刻化を防ぎ、地域での生活を安定的に継続させる必要がある。
43	高齢者みまもり相談室整備事業	高齢者福祉課	158,800	拡充	高齢者みまもり相談室が取り組んでいる見守りネットワークの構築と実態把握が果たす役割は重要であり、推進する必要がある。

44	認知症対策推進事業	高齢者福祉課	7,147	拡充	認知症の高齢者の増加に対応するため、早期に相談・受診すること、認知症になっても地域で安心して暮らし続けるための地域づくりへの働きかけがますます重要である。
45	認知症早期対応事業	高齢者福祉課	1,107	現状維持	地域において認知症の方とその家族を支援するため認知症コーディネーターを配置し、認知症疾患医療センター等の医療機関の認知症アウトリーチチームと協働し認知症の疑いのある方を把握・訪問し、状況に応じて適切な対応を行うことは認知症の早期発見対応について有効で必要性がある。
46	家族介護等支援事業	高齢者福祉課	2,700	現状維持	地域ごとに内容や実施回数に違いが生じていることから、今後はより良い効果が得られるような教室の実施について考える必要がある。
47	家族介護等支援事業費(任意諸事業)	高齢者福祉課	6,834	現状維持	住宅改修実施件数については24年度以降概ね増加傾向にあり、今後も本事業については継続して行っていくことが必要である。
48	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者福祉課	3,616	拡充	今後、医療や介護ニーズの高い高齢者が増加すると考えられる。できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、在宅医療と介護の提供体制の構築はますます重要である。
49	認知症総合支援事業	高齢者福祉課	2,531	現状維持	今後、認知症の高齢者が増加すると考えられる。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護相談や医療機関の受診が早期につながり、認知症の方や家族介護者が地域から孤立を防ぐことは重要である。

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

事務事業名	墨田区介護相談員事業		所管課・係	介護保険課管理・計画担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6924(直通)
予算書名称	介護相談員育成事業費		執行実績報告書ページ	87

1 事業の概要

実施根拠:墨田区介護相談員設置要綱 これまでの経過:平成15年に「介護保険普及リーダー」として設置し、平成18年に名称を「墨田区介護相談員」とした。	事業開始年度	平成15年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民(主として高齢者)					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
介護保険制度の周知を図るとともに、介護保険制度についての疑問や不安などを聞き取り、利用者と事業者との橋渡しや区として問題解決に努め、サービスの質の向上した環境づくり					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
高齢者が安心して介護サービスを利用できる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	普及・啓発及び地域連携活動へ参加した相談員 (延べ人数)	人	目標値	/	/	/
			実績値	541	551	550
成果指標 (目的に対する指標)	介護施設へ派遣された相談員数	人	目標値	/	/	/
			実績値	291	320	322
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度は、定員が24名に対し23名であったが、28年度は24名に増加した。 また、派遣施設数は14施設であり、増減が無かったが、今後施設数の増加に努めていく。 今後、さらに介護相談員の活動を活発化していく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度 歳出予算額	1,931	27年度 歳出決算額	1,795	27年度 執行率	93.0%	28年度 歳出 予算額	1,990
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	無
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
事業へのニーズは横ばいとなっているが、本事業が「介護サービス利用者の権利擁護」と「サービスの質の向上」を目的に国が推進している事業のひとつであるため、必要性は高いと考える。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
一定数の区民からの相談が継続してあるため、有効であると考え。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
費用は横ばいではあるが、相談員数が増加傾向にあることから、効率化が進んでいると考える。				
(4)現状と課題	介護相談員の質の向上を図る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後、増々高齢者人口が増加する傾向にあり、引き続き介護保険制度を広く区民に周知するとともに、介護保険制度について、地域の中で身近に相談に応じることは必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	介護保険制度に理解があり、事業活動の実施にふさわしい人格と熱意ある相談員を育成していくことで介護保険制度の普及啓発に努めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護ボランティア・ポイント制度		所管課・係	介護保険課管理・計画担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6924(直通)
予算書名称	施設介護ボランティア・ポイント付与事業費		執行実績報告書ページ	231

1 事業の概要

実施根拠:介護支援ボランティア・ポイント実施要綱 介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が介護保険施設でボランティア活動を行った場合にポイントが付与する制度を平成21年7月から実施した。高齢者自身の介護予防の推進と地域活動への参加促進を図るとともに、介護保険施設のサービス提供を支援している。	事業開始年度	平成21年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
65歳以上の介護サービスを受けていない区民					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
高齢者のボランティア活動を促進し、社会参加や地域貢献を通じて自身の介護予防の推進					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
介護保険施設のサービス提供体制の整った					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	受入施設		施設	目標値	/	/	/
				実績値	34	39	40
成果指標 (目的に対する指標)	登録人数		人	目標値	/	/	/
				実績値	201	205	182
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
平成28年度より、介護支援ボランティアがポイント制度の対象となる活動を行った場合は、当該活動時間1時間につき1ポイントを単位として、1か月当たり20ポイント、年間200ポイントを限度としてポイントが付与するなど、(平成27年度までは1週間あたり2ポイント、年間100ポイントを限度)ポイント付与の条件やポイントの上限の見直しを行うことで、制度の充実を図る。また、高齢者がボランティアを行う場を増やす取組として、サービス付高齢者住宅などを活動施設として追加できるよう、あわせて検討する。 なお、平成27年度はホームページ、区報、介護サービス事業者ガイドブック「ハートページ」で制度PRを行った。今年度は、加えてケーブルテレビで制度PRを行う。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	介護予防費	目	介護予防費	
27年度 歳出予算額	1,205	27年度 歳出決算額	1,018	27年度 執行率	84.5%	28年度 歳出 予算額	2,800
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
介護保険法第115条の45に基づき、積極的に介護予防を行う必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
幅広い年齢層のボランティアが活動している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
現状において、実施施設との間で一定の役割分担ができています。社協などの民間への事務委託は行っていません。				
(4)現状と課題	更なる制度の周知。制度運営の効率化。男性登録者が少ない。本制度が介護予防に、どれほどの効果があるのか数値化できていない。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	サービス種別ごとに年々受け入れ施設を拡大し、登録者も増加している。今後も高齢者のボランティア活動を促進し、社会参加や地域貢献を通じて、自身の介護予防の推進と地域活動への参加促進につながる。
今後の方向性 (見直しの視点)	ボランティア活動を行うことで、社会参加や生きがいづくりにつながり、また高齢者の心身の健康保持や介護予防にもつながることから、介護支援ボランティア・ポイント制度の対象施設を拡大し、高齢者のボランティア活動を奨励する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	小規模多機能型居宅介護施設等開設助成		所管課・係	介護保険課管理・計画担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6924(直通)
予算書名称	小規模多機能型居宅介護施設等開設助成		執行実績報告書ページ	84

1 事業の概要

平成21年度から小規模多機能型居宅介護施設の整備を促進するため、運営事業者にとって特に負担の大きい開設当初の運営経費等を補助することとした。平成24年度からは看護小規模多機能型居宅介護についても補助を実施している。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		介護を必要とする区民のため、小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護を整備する事業者	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		開設当初の負担を軽減するために、開設当初の備品購入費及び開設後3年間の運営費(1年目3百万円、2年目2百万円、3年目百万円)の補助	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		地域密着型サービスの核となる小規模多機能型居宅介護施設や看護小規模多機能型居宅介護施設の安定的な事業運営が出来る環境を整え、事業参加の促進を図ることのできる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	小規模多機能型居宅介護施設・看護小規模多機能型居宅介護施設運営補助金額	千円	目標値	8,250	6,416	7,416
			実績値	4,750	5,916	2,916
成果指標 (目的に対する指標)	整備施設数 (小規模多機能型居宅介護施設・看護小規模多機能型居宅介護施設)	年度末事業所数	目標値	10	11	8
			実績値	6	7	7
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>本区では、区内8か所の高齢者支援総合センターの担当地域ごとに1施設以上の小規模多機能型居宅介護施設(看護小規模多機能型居宅介護施設を含む。)を整備することを目標としている。小規模多機能型居宅介護施設は、7施設(看護小規模多機能型居宅介護を含む)が開設されている。国と東京都の補助金と本事業の活用により、事業者の施設整備支援ができています。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	2,916	27年度歳出決算額	2,916	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		地域密着型サービス施設整備等補助金				
27年度実績額	0	28年度予算額	1,500	対象	小規模多機能型居宅介護施設等の運営事業者	
開始年度	H21年度	根拠法令	墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱			
算定基準	開設当初の備品購入費 3,000千円 開設当初の運営費 3年間総額6,000千円		補助率	全額		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができる整備が求められている				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
第6期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設の未整備地域解消を目標としている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
国からもより一層の在宅介護の充実が求められており、地域ニーズに合った整備促進を図っている。				
(4)現状と課題	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができるという地域密着型サービスに理念に向けて、地域密着型サービス施設の整備が急務となっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができるという地域密着型サービスの理念の実現に向けて、地域密着型サービスの核となる小規模多機能型居宅介護施設の整備が急務となっている。 第6期介護保険事業計画期間では、国からもより一層の在宅介護の充実が求められており、より地域のニーズに合った整備が必要となることから、本区独自の補助事業の充実を図り、整備を促進する必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	介護が必要になっても可能な限り地域でその人らしく生活することができるよう、地域包括ケアシステムの重要な拠点となることが期待されている小規模多機能型居宅介護等施設の計画的な整備を推進する。整備にあたっては、事業者に対する区独自の補助制度を導入し、積極的な民間参入を促進する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	地域密着型サービス整備事業		所管課・係	介護保険課管理・計画担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6924(直通)
予算書名称	地域密着型サービス整備事業費		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

平成17年度：墨田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱を制定し、整備促進を図る。平成18年度：介護保険制度改正により地域密着型サービスが創設された。平成19年度：墨田区地域密着型サービス施設整備等補助要綱を制定し、小規模多機能型居宅介護施設等の整備促進を図る。また、21年度消防法令改正により認知症高齢者グループホームへのスプリンクラー設置が義務化されることから、墨田区認知症高齢者グループホーム防火対策緊急整備支援事業補助要綱を制定し、施設における防火対策支援を図る。平成21年度：介護基盤緊急整備等特別対策事業が創設され、補助上限額が大幅に引き上げられた。また、施設開設準備経費助成特別対策事業が創設され、施設開設に必要な経費の一部が新たに補助対象となった。平成27年度：地域医療介護総合確保基金が創設され、補助上限額の引き上げ等が行われた。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		介護を必要とする区民のため、地域密着型サービスを整備する事業者	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		施設整備費用の負担軽減のために補助金の交付	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		地域密着型サービスの安定的な事業運営が出来る環境を整え、事業参入の促進を図る。その結果、要介護状態になった場合でも、多くの区民が住み慣れた地域で、訪問、通所、泊まりなどの必要な介護サービスを選択しながら、安心して暮らすことのできる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	整備補助額	千円	目標値	118,090	221,222	95,600
			実績値	31,483	192,975	12,701
成果指標 (目的に対する指標)	整備施設数 (認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護)	年度末事業所数	目標値	25	28	24
			実績値	18	21	22
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
本区では、区内8か所の高齢者支援総合センターの担当地域ごとに1施設以上の認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設を整備することを目標としている。認知症高齢者グループホームは、15施設が開設済みであり、小規模多機能型居宅介護施設は、7施設(看護小規模多機能型居宅介護施設を含む。)が開設済みである。本事業の活用により、事業者の施設整備の支援ができています。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	19,895	27年度歳出決算額	12,701	27年度執行率	63.8%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	無		211,299
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		認知症高齢者グループホーム整備事業補助金				
27年度実績額	12,701	28年度予算額	191,919	対象	認知症高齢者グループホームの整備を行う事業者等	
開始年度	H17	根拠法令	墨田区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱			
算定基準	施設規模、整備形態による			補助率	全額又は一部	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう整備が求められている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
第6期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設の未整備地域解消を目標としている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
国からもより一層の在宅介護の充実が求められており、地域ニーズに合った整備促進を図っている。				
(4)現状と課題	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができるという地域密着型サービスに理念に向けて、地域密着型サービス施設の整備が急務となっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	急速な高齢化への対応及び住み慣れた地域で暮らし続けることができるという地域密着型サービスの理念に向けて、地域密着型サービス施設の整備が急務となっている。 第6期介護保険事業計画期間では、国からもより一層の在宅介護の充実が求められており、より地域のニーズに合った整備が必要となることから、補助事業の充実を図り、整備を促進する必要がある。
今後の方向性(見直しの視点)	介護が必要になっても可能な限り地域でその人らしく生活することができるよう、地域包括ケアシステムの重要な拠点となることが期待されている認知症対応型共同生活介護等施設の計画的な整備を推進する。整備にあたっては、事業者に対する区独自の補助制度を導入し、積極的な民間参入を促進する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	特別養護老人ホーム整備支援事業		所管課・係	介護保険課管理・計画担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6924(直通)
予算書名称	特別養護老人ホーム建設助成費、特別養護老人ホーム整備事業費		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

【根拠法令】社会福祉法人に対する助成に関する条例【民有地を活用した整備】昭和56年度東京清風園へ中央区、台東区と伴に整備費の一部を助成。昭和63年度同愛記念ホーム整備に助成。平成9年度和翔苑整備へ助成。平成20年度ケアホームズ両国整備へ助成。平成25年度東墨田三丁目の民有地における整備「寿老の里」を公募により選定、平成26～27年度助成。【公有地を活用した整備】平成22～24年度旧立花小学校用地を活用した東京清風園の移転増床について助成(平成44年度まで償還金助成)。平成25年度旧木下川小用地を活用した整備の事業者を公募、平成26年度事業候補者を選定、平成27年度東京都の補助協議を経て、工事に着手、平成28年度竣工、平成29年4月開設予定	事業開始年度	昭和56年
	終了予定年度	平成44年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人	に対して			
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		社会福祉法人の負担軽減を図るため、施設整備費の一部助成や公有地の貸付	を実施したことで			
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		高齢者が介護の重度化や家族環境等により、在宅での生活が困難になった時、住み慣れた地域の中で、尊厳を保持した生活を送れるように24時間・365日体制の介護サービスを特別養護老人ホームで提供できる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	特別養護老人ホーム総定員	人	目標値	574	576	628
			実績値	576	576	628
成果指標 (目的に対する指標)	特別養護老人ホーム入所待機者数	人	目標値	849	538	626
			実績値	538	626	629
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成25年度に、東墨田三丁目の民有地を活用した整備事業者を選定し、平成26年度には、整備工事に着手、27年度竣工することができた。平成28年4月に、定員52人の特養が開設したことで、平成28年度の待機者を減らすことができる。平成25年度の旧木下川小学校用地を活用した整備運営事業者の公募により、平成26年度整備運営事業候補者を選定した。平成27年度東京都の補助協議を経て、整備工事に着手した。平成29年4月に定員144人の特養の開設を目指すことで、待機者解消を図る。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	126,121	27年度歳出決算額	126,081	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	無		220,919
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		特別養護老人ホーム建設助成費				
27年度実績額	126,071	28年度予算額	220,869	対象	特別養護老人ホーム建設費の一部	
開始年度	昭和56年度	根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例			
算定基準	事業者提案によるプロポーザル方式			補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
平成28年3月現在、特別養護老人ホームへの入所を希望する待機者が629人いる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
整備用地確保が困難なことから公有地を提供することで確実に定員数を増やすことができる。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
整備運営事業者の公募において、区助成額を提案方式にすることで、助成額の削減が図ることができた。				
(4)現状と課題	事業用地の確保が困難なことから地域偏在が顕著になっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	事業者の提案に基づく公募を行うことにより、助成額の軽減を図ることができる。また、公有地を活用し、低廉な賃料で用地を提供することで、利用者負担の軽減や防災拠点などの地域貢献を事業者に求めることができる。しかし、今後の施設の必要数や地域偏在等について協議し、公有地活用の方針とすり合わせる必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	第6期介護保険事業計画では、様々なサービスを利用しても在宅生活が困難な高齢者のために、現在の整備水準を維持しながら、特別養護老人ホームなど要介護高齢者の状態に対応した高齢者施設の整備を推進する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護保険事業者振興事業		所管課・係	介護保険課給付・事業者指導担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6544(直通)
予算書名称	介護保険事業者振興等経費		執行実績報告書ページ	87

1 事業の概要

介護保険サービス事業者が提供する介護サービスの質の向上を図り、利用者が安心してサービスを利用できる体制を確保することを目的として、介護保険事業者連絡会及び研修会等を実施する。 また、事業者が組織する任意団体との連携を図り、その活動を支援する。	事業開始年度	平成14年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
介護保険サービス事業者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
介護保険事業者連絡会等において情報提供や必要な研修					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
介護保険サービス事業者が提供する介護サービスの質の向上を図り、適正な介護保険給付が行われるとともに、利用者が安心して介護サービスを利用できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	各種連絡会の延べ開催回数		回	目標値	45	45	45
				実績値	32	40	42
成果指標 (目的に対する指標)				目標値			
				実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
指標は、サービス種別ごとに事業者が主体的に開催する連絡会や研修会等を含む回数であるため、年度により若干の増減がある。 平成27年度は、区が開催する介護保険事業者連絡会において情報提供や研修会等を実施するとともに、事業者が主体的に連絡会や研修会等を実施し、介護サービスの質の向上を図った。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度 歳出予算額	171	27年度 歳出決算額	55	27年度 執行率	32.2%	28年度 歳出 予算額	1,966
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
保険者である区は、介護サービスの質の向上を図り、利用者が安心してサービスを利用できる体制を確保する重要な責務を負っている。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
介護保険事業者連絡会及び研修会等を実施し、介護サービスの質の向上を図っている。 地域包括ケアシステムの実現に向け、提供する情報量も増えている。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
区が実施すべき研修と事業者が組織する任意団体が実施する研修が一定程度整理されており、効率的な実施体制が確立されている。				
(4)現状と課題	平成28年度に事業者の指定状況を管理するシステムを導入したため、予算額が増加している。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	介護サービスの質の向上を図るため、必要な情報提供、研修会や集団指導の実施は保険者の責務であり、介護保険制度の円滑な運営のために不可欠な事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も、区が開催する介護保険事業者連絡会等において適切な情報提供や研修会を実施するとともに、事業者が組織する任意団体と連携して研修会を開催するなどして、介護サービスの質の向上を図る。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	高額介護サービス費等貸付事業		所管課・係	介護保険課給付・事業者指導担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6149(直通)
予算書名称	高額介護サービス費等貸付事業		執行実績報告書ページ	87

1 事業の概要

平成12年4月1日の介護保険法施行に伴い、一時的に多額な費用が必要となる住宅改修等のサービスを促進するため、墨田区高額介護サービス費等貸付条例を、平成12年4月1日から施行している。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		高額介護サービス費、福祉用具購入費及び住宅改修費が支給される介護保険利用で、必要な費用の支払いが困難な者	に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		介護保険から償還金が支給されるまでの間、支給相当額の貸付	を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		費用を心配せずに介護サービスを利用できる	状態にする。			
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	貸付件数	件	目標値	2	1	1
			実績値	0	0	0
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>今後も貸付件数は少ないと思われるが、介護保険法には受領委任払いの規定がなく、償還払いのみが規定されている。そのため、受領委任払いで対応できない場合に備えて、この貸付事業を継続している。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度歳出予算額	180	27年度歳出決算額	0	27年度執行率	0.0%	28年度歳出予算額	180
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
受領委任払いに応じない業者がいるため、貸付制度は継続する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
一時的な高額な負担に耐えられない方もいるので有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
他制度を優先的に適用させるので、結果として実績は期待できない。				
(4)現状と課題	今後も実績数は少ない見込みであるが、受領委任払いで対応できない場合に備え、事業を継続する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	介護保険法では必要な制度であるが、受領委任払いの実施により申請実績はない。
今後の方向性 (見直しの視点)	制度上、現行事業を継続する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護保険特別対策事業(生計困難者軽減)		所管課・係	介護保険課給付・事業者指導担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6149
予算書名称	介護保険特別対策事業費		執行実績報告書ページ	87

1 事業の概要

平成12年4月から国の補助事業として、「墨田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業実施要綱」を制定し、社会福祉法人が提供する介護サービスを減額の対象として事業を開始した。平成14年4月から都の補助事業として、社会福祉法人以外の事業所が提供する介護サービスも事業対象に追加した。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
介護サービスを利用する住民税非課税世帯の利用者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
特定の介護事業者が、利用料・居住費及び食費の4分の1の減額(その減額分の1/2を区が補助)					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
所得の低い介護サービス利用者が、自己負担額の軽減を受けることにより、安心して介護サービスを利用できる					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	補助対象事業者数		事業者	目標値	30	30	30
				実績値	26	25	18
成果指標 (目的に対する指標)	軽減対象者数		人	目標値	50	50	50
				実績値	48	40	29
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
補助対象事業者数、軽減対象者数ともに減少している。 軽減対象者となるための条件(非課税世帯、所得額、預貯金額等)に合致する方が少なく、また、軽減実施事業者の持ち出しでの軽減分があるため、今後も増加する見込みは少ない。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度歳出予算額	1,172	27年度歳出決算額	589	27年度執行率	50.3%	28年度歳出予算額	835
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		社会福祉法人等サービス利用支援補助金					
27年度実績額	589	28年度予算額	834	対象	社会福祉法人等介護サービス事業所		
開始年度	12	根拠法令	墨田区介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業補助要綱 墨田区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業補助要綱				
算定基準	介護事業者が利用者に減額した実績額の1/2		補助率	2分の1			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>低所得者が安心、安定してサービス利用ができるので、必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>介護サービス利用時の自己負担額が減額となるため、利用者の負担が減り、必要な介護サービス利用ができる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>軽減の実施状況を把握するため、軽減実施事業者に、軽減実施報告書を提出させる等、事業者への負担がある。また、制度の条件に該当しているかを確認するため、新規及び更新時の申請に通帳等のコピー1年分等の添付書類が必要であり、事務処理が煩雑である。</p>				
(4)現状と課題	<p>軽減対象となるための条件が厳格であり、利用者の増加が期待できない。また、本人負担の8分の1は事業者負担となるため、実施事業者の登録数も増加が期待できない。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>社会福祉法人等に対し、低所得者で特に生計が困難である者がサービスを利用した際の軽減に対し、事業者負担を助成することで、介護保険サービスの利用促進を図ることができた。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>低所得者で特に生計が困難である者の介護保険サービスの利用促進を図るためにも、継続して実施する。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	低所得者介護サービス利用支援事業		所管課・係	介護保険課給付・事業者指導担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6149
予算書名称	低所得者介護サービス利用支援事業費		執行実績報告書ページ	87

1 事業の概要

生活保護世帯を除く保険料第1段階の低所得者(老齢福祉年金受給者)の自己負担額を軽減するため、「墨田区居宅介護サービス利用支援事業助成要綱」を制定し、区の単独事業として平成13年4月1日から実施している。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
居宅で介護サービスを利用する住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
居宅介護サービスの自己負担額の7割を償還払いで助成					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
所得の低い老齢福祉年金受給者が、自己負担額の軽減をうけることにより、安心して介護サービスを利用できる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成対象者	人	目標値	2	1	1
			実績値	2	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	助成件数	件	目標値	15	12	12
			実績値	13	14	12
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
対象である老齢年金受給者は、年々減少するため事業規模も減少している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度歳出予算額	126	27年度歳出決算額	123	27年度執行率	97.6%	28年度歳出予算額	126
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
低所得者向けに必要なサービスである。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
低所得者に対して、安心した介護サービスの利用を担保している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
受益者負担が関係する事務事業ではない。				
(4)現状と課題	支給要件に該当する対象が少なく、現在1名である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	低所得者で特に生計が困難である者に向けた必要なサービスである。
今後の方向性 (見直しの視点)	現状のまま、継続し、該当者がいなくなった時点で事業を廃止する。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	高齢者軽度生活援助サービス事業		所管課・係	介護保険課調査担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6169
予算書名称	自立高齢者等に対する介護関連事業費 (1)軽度生活援助サービス事業費		執行実績報告書ページ	82

1 事業の概要

根拠: 墨田区高齢者軽度生活援助サービス事業実施要綱及び墨田区高齢者軽度生活援助サービス事業取扱要領(11墨厚高高第849号 平成12年3月31日) 事業内容: 介護保険法で要介護者と認定された者で、その区分支給限度額を超えてなお生活援助が必要な高齢者等に対し、生活援助員を派遣する。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	墨田区内に居住する65歳以上のひとり暮らし(日中独居を含む)又は高齢者のみの世帯で、介護保険法で要介護と認定されていて、在宅生活を営むうえで、介護保険法で定められた1ヵ月の区分支給限度額を超えてなお生活援助を必要とする者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	週2回を限度として、1回につき20分以上45分未満又は45分以上で、掃除、洗濯、買い物、調理等の生活援助を行う生活援助員(ヘルパー)の派遣	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	在宅生活に必要な生活援助サービスを提供し、対象者が在宅生活を継続できる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用者人数	人	目標値	30	45	28
			実績値	35	31	24
成果指標 (目的に対する指標)	ヘルパー派遣回数(延べ)	回	目標値	1,926	1,685	1,515
			実績値	1,246	1,247	1,240

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

利用者数は減少傾向にあるが、派遣回数の実績は横ばいである。この要因としては、新規利用者数は少ないが、前年度から継続して利用している者の派遣回数が年々増えてきていることにあると考える。今後高齢者人口は増加傾向にあることから、利用者数は増加に転じる可能性もある。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	3,450	27年度歳出決算額	2,937	27年度執行率	85.1%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		3,264
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>当事業へのニーズは変化なく横ばいであるが、今後は高齢者人口の増加に伴い利用者数が増加に転じる可能性がある。しかし、今後介護予防事業が充実すれば当事業を継続実施すべきか検討する余地はあると考える。 現時点で当事業を休止又は中止をした場合、区分支給限度額を超えて利用する対象者の自己負担が増え、不利益を被る可能性がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値は横ばいであるが、今後の高齢者人口の増加に伴い実績値は増加に転じる可能性がある。 対象者が住み慣れた地域で生活するには、生活援助を行うヘルパーの派遣は有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>関連・類似事業はないため統合は不可。 事業経費は横ばいであるが、今後は高齢者人口に伴い増加に転じる可能性もある。 対象者の心身の状態をケアマネジャーがみて、当事業の利用が必要かどうか判断し申請していることや、所得に応じてサービス利用負担額が設定されているため、受益者負担は適切である。</p>				
(4)現状と課題	<p>利用者数は減少傾向だが派遣回数は横ばいで、在宅での生活援助を要する高齢者の継続利用の回数が増加傾向にあるのが現状である。今後介護予防事業が充実していき、重度の介護状態である高齢者が減少すれば、当事業の実施の検討をする必要があると考えられる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	介護保険制度の活用を優先するため、介護保険給付の限度額を超える利用は多くはないが、介護保険給付の支給限度額を超えてなお生活援助が必要な高齢者への対応として機能している。
今後の方向性 (見直しの視点)	65歳以上の要介護者で、在宅生活を営む上で必要とするサービスであることから、現行事業を継続する。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護軽度者に対するホームヘルプサービス事業		所管課・係	介護保険課調査担当
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6169
予算書名称	介護軽度者に対するホームヘルプサービス事業		執行実績報告書ページ	84

1 事業の概要

根拠: 墨田区介護軽度者に対するホームヘルプサービス事業実施要綱及び墨田区介護軽度者に対するホームヘルプサービス事業事務取扱要領(20墨福介第242号 平成20年6月30日) 事業内容: 介護保険法で要支援と認定された者で、ヘルパー派遣限度回数又は区分支給限度額を超えてなお生活援助や身体介護が必要な高齢者等に対し、援助員を派遣する。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	墨田区内に居住する65歳以上の高齢者のうち、介護保険法で要支援と認定されていて、在宅生活を営むうえで、介護保険法で定められた1ヵ月の区分支給限度額又はヘルパー派遣限度回数を超えてなお、生活援助や身体介護を必要とする者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	週1回、月4回以内(5週ある月は5回)を限度とし、1回につき20分以上45分未満又は45分以上で掃除、洗濯、買い物、調理等を行う生活援助や、1回につき30分以上1時間未満で通院介助等を行う身体介護できるヘルパーの派遣	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	在宅生活に必要なサービスを提供し、対象者が在宅生活を継続できる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用者人数	人	目標値	140	100	142
			実績値	107	112	87
成果指標 (目的に対する指標)	ヘルパー派遣回数(延べ)	回	目標値	3,248	3,075	3,130
			実績値	2,715	2,463	2,145

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

利用者人数、ヘルパー派遣回数(延べ)ともに減少している。この要因としては、今まで利用していた者が身体状況の悪化等で要支援から要介護へ介護度が上がり当事業の対象者でなくなったことなどが考えられる。今後、高齢者人口は増加傾向にあることから、利用実績が増加に転じる場合もある。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	8,577	27年度歳出決算額	6,401	27年度執行率	74.6%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		8,092
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
*複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>当事業へのニーズは昨年度に比べ減少したが、今後高齢者の人口の増加に伴い利用者数は増加に転じる可能性がある。しかし、平成28年4月より始まった介護予防・日常生活支援総合事業の更なる充実によっては、当事業を実施すべきか検討する余地はあると考える。</p> <p>現時点で当事業を休止又は中止をした場合、派遣限度回数又は区分支給限度額を超えて利用する対象者の自己負担が増え、不利益を被る可能性がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>実績値は減少傾向にあるが、今後の高齢者人口の増加に伴い実績値は増加に転じる可能性がある。対象者が住み慣れた地域で生活するには、生活援助及び身体介護を行うヘルパーの派遣は有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>介護予防・日常生活支援事業の更なる充実によっては、統合もしくは廃止について検討する余地はあると考える。事業経費は減少傾向であるが、今後は高齢者人口に伴い増加に転じる可能性がある。対象者の心身の状況等をケアマネジャーがみて、当事業の利用が必要かどうか判断し申請することや、所得に応じてサービス利用負担額が設定されているため、受益者負担は適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業が始まったことにより、高齢者の自立した生活を送るための支援を整える動きがある。当事業の継続実施については、当事業内容が適切であるかを精査したうえ、廃止を含めて検討しなければならない。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	介護保険制度の活用を優先するため、介護保険給付の限度額を超える利用は多くはないが、在宅生活を営む上で限度額を超えて身体介護又は生活援助を必要とする高齢者への対応として機能している。
今後の方向性(見直しの視点)	介護保険要支援者に対する予防給付が地域支援事業に移行することにあわせて、廃止も含め事業の方向性を検討していく必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	徘徊高齢者家族介護者安心事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	徘徊高齢者家族介護者安心事業		執行実績報告書ページ	82

1 事業の概要

在宅の認知症による徘徊高齢者を抱える家族がGPS機能付き端末機による探索及び月額利用料を助成することにより徘徊高齢者の早期発見並びに保護を図るとともに介護者の負担を軽減する。	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
在宅で介護をうけている、要介護認定「1」以上の者、及びその家族	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
GPS機能付き端末機を貸出し、新規加入料、サービス基本料に要する費用の一部を助成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
徘徊高齢者の早期発見並びに保護を図るとともに介護者の負担を軽減	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	新規登録者数	人	目標値	7	27	10
			実績値	10	25	12
成果指標 (目的に対する指標)	年度末登録者数	人	目標値	12	27	27
			実績値	10	19	20
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
認知高齢者の増加が想定されるが、認知症高齢者のすべてに徘徊症状がでるわけではない。独居、高齢者世帯であれば早期に施設の活用など図ることもあり利用者自体に、極端な増加はない。しかし、一定数は、必ず存在し続けることになると思われる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度歳出予算額	232	27年度歳出決算額	162	27年度執行率	69.8%	28年度歳出予算額	217
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
徘徊高齢者が地域で暮らす上で、介護する家族の負担を考えると有効な手段と考えられる。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
徘徊高齢者が地域で暮らす上で早期発見につなげるには、有効な手段と考えられる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
月額利用料の一部を受益者負担としているが、適正と考えられる。				
(4)現状と課題	対象者が端末機を必ず身に着けて外出しないとシステムが利用できない。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	徘徊症状のある高齢者を家族が探すのに有効であるとともに、徘徊高齢者の早期発見並びに保護を図る。介護者の負担を軽減するもので、必ず一定数の利用者が存在する。
今後の方向性 (見直しの視点)	徘徊症状は、家族にとって日常生活への負担が重いものである。平成26年度から委託事業者を見直したことにより、利用者負担額の軽減を図った。さらに、メールで地図付きの回答をもらうことにより早期保護に役立てるほか、ガードマンが迎えにいくサービスの付帯などサービス面を充実させた。今後、年間の利用実態について検証していく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ねたきり高齢者に対する紙おむつ等支給事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	ねたきり高齢者紙おむつ等支給事業		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

昭和56年10月から事業を開始 昭和62年 4月 入院中の者に対するおむつ代支給 平成 5年 4月 所得制限緩和(所得制限は本人のみ) 平成 6年 4月 所得制限廃止 平成12年 6月 現物おむつに費用負担導入	事業開始年度	昭和56年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
<small>区内在住の65歳以上で要介護3以上の住居の有、または要介護2以下で常時失禁状態であると認められる者。 区内在住の65歳以上で入院しておむつを使用している者。</small>						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
おむつの現物給付または月額7,000円までの現金助成						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
要介護者及び家族の経済的、精神的負担を軽減し高齢者福祉の向上を図る						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	登録者数	人	目標値			
			実績値	2,463	2,667	2,759
成果指標 (目的に対する指標)	紙おむつ現物・おむつ代の支給件数	件	目標値			
			実績値	16,844	18,075	18,516
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
高齢者人口の増加に伴いサービス利用登録者数、支給件数ともに増加傾向である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	99,306	27年度歳出決算額	98,790	27年度執行率	99.5%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		97,500
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	500または700円			収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>在宅で介護を必要とする高齢者が増加していく中で、費用負担が大きいおむつについて、高齢者及び介護者の経済・精神的負担を軽減するために、ある程度、行政が補助を行う必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>現物と現金を給付・助成しているため在宅と入院両方に柔軟に対応できている。また、病院での本事業の認知度も高まり、年々給付額が増加しているため有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	非効率
<p>商品の種類や組み合わせが固定されているため、多様なニーズに応えることができない。</p>				
(4)現状と課題	<p>多様なニーズに応えるために、おむつのラインナップを増やす必要がある。 紙おむつの対象者は原則要介護3以上の方であるが、要介護2以下であってもおむつを使用している高齢者は多数存在しているため、支給対象者について見直しを行う必要がある。 適正な給付を行うために、要介護高齢者の紙おむつ使用状況について、調査を行う必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>今後在宅で介護を必要とする高齢者が増加していく中で、費用負担が大きいおむつの使用について、高齢者及び介護者の経済・精神的負担を軽減するために、一定程度、行政が補助を行う必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>おむつ利用者へ調査を行い、給付品目、給付上限額、対象者について適正な給付を行えるよう事業を見直す必要がある。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	特別永住者福祉給付金事業		所管課・係	高齢者福祉課 支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	特別永住者福祉給付金事業		執行実績報告書ページ	84

1 事業の概要

平成19年4月1日より事業開始。国民年金制度上老齢基礎年金等を受けることができない在日外国人等に対し、特別永住者給付金を支給することを目的として事業を開始した。	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
特別永住者及び特別永住者からの帰化者で大正15年4月1日以前に生まれ、公的年金等を受給せず墨田区に住民登録を行った日から2年以上経過した者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
月額15,000円の特別永住者福祉給付金の支給						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
経済的支援を行うことにより、福祉の向上を図る						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支給述べ月額	月数	目標値	48	48	24
			実績値	47	33	24
成果指標 (目的に対する指標)	受給者人数	人	目標値			3
			実績値	3	2	2
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区内に住する者が対象となる特別永住者は、特別永住者給付金を受給しており、目的はほぼ達成している。そのため今後、対象が増えるのは、転入者と考えられる。なお、26年度当初は3名であったが、平成26年12月に1名死亡により実績値が減少した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	540	27年度歳出決算額	360	27年度執行率	66.7%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
						0
補助金名称		無				
*複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>受給対象者は減少しているが、国民年金制度上老齢基礎年金等を受けることができない在日外国人等を経済的に支援するため必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>受給対象者の高齢化に伴い、実績値は年々減少しているが、特別永住者への経済的援助という目的を達成しているため有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>受給対象者は年々減少しており、事業にかかる経費は減少傾向である。また、国民年金制度上老齢基礎年金等を受けることができない在日外国人等を老齢基礎年金に準じた制度を区独自で支援することは、どちらかといえば効率的である。</p>				
(4)現状と課題	特別永住者からの帰化者についての把握が難しい。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	対象者は少数であるが、国民年金制度上老齢基礎年金等を受けることができない在日外国人等の区民の生活を経済的な側面から支援するために必要な事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	年齢要因による対象者の減少が見込まれるが、一方生活保護基準の見直しにより新たな対象者が出てくるのが予想されるので継続していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	高齢者生活支援型日常生活用具給付事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	日常生活用具の給付		執行実績報告書ページ	82

1 事業の概要

平成12年4月 事業開始 シルバーカーは、介護認定を受け要支援以上のものとした。 平成13年4月 シルバーカーの対象者拡大(介護認定を受け自立となった者も対象とした。) 平成14年4月 シルバーカーの対象者拡大(介護認定にかかわらず、歩行障害が認められたものとした。) 平成16年3月 シルバーカーの再支給基準設定 シルバーカーの経年劣化・本人の身体状況の変化により2年を経過した場合に再支給を認めるものとした	事業開始年度	平成12年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		に対して				
65歳以上で在宅の者(入浴補助用具等は要介護認定で非該当の者、ただしシルバーカーは歩行に障害が認められる者)						
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
在宅高齢者に日常生活用具を給付する。						
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
シルバーカーについては、積極的に外出することで介護予防につなげ入浴補助用具等については、日常生活の不便を解消し在宅で生活を続けられる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	日常生活用具給付件数	件	目標値	673	698	672
			実績値	661	602	575
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
給付数は若干の減少傾向にあるが、毎年新規および再給付の申請が一定数あり、目的を達成している。 減少傾向については、これまでの給付により新規の申請が減ったことによると考える。 なお、購入された方がどれだけ介護予防や日常生活の不便解消につながっているかの具体的な数値はない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度歳出予算額	10,814	27年度歳出決算額	10,357	27年度執行率	95.8%	28年度歳出予算額	10,724
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
	無	有	無	有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>事業へのニーズはほとんど横ばいで推移している。シルバーカーの給付は高齢者の自立支援を促進し介護予防に寄与していると考えられる。この事業を休止または中止した場合、シルバーカー自体が高価なことから自費で購入できる高齢者は限られるため、高齢者が外に出る機会が減少する可能性がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>指標の実績値は若干の減少傾向にある。今後想定される傾向としては、ほとんど横ばいで推移すると想定する。また、この事業は高齢者の自立支援の観点で有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連する事業や類似する事業との統合については検討可能である。事業経費は横ばいで推移している。受益者負担の額は適正である。</p>				
(4)現状と課題	<p>展示品及び展示場所が限られているため、申請者が実際に試用することなく、カタログから選定する場合があります。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>高齢者に日常生活用具を給付することにより、在宅での自立した生活を支援する。特にシルバーカーは、高齢者の増加に伴い給付件数が増加すると予想される上、使用頻度が高い者やシルバーカーに負荷がかかる歩行状況の者は、再支給(累計10万円上限)を利用する者も多い。より安全な外出の機会及び居宅での生活を支援するためにも、現状のまま継続する必要がある。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>シルバーカーは毎年一定数の申請があり、今後もそのような傾向が続くと考えられる。利用者が多い中でさまざまなニーズに応じたシルバーカーを給付するべきである。現在は9機種からシルバーカーを選択してもらっているが、利用者の使い勝手と異なる場合もあり、年度ごとに機種については考慮する必要がある。また、展示品および展示場所を増やすことも検討の余地がある。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	ねたきり在宅高齢者理髪等サービス事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	ねたきり在宅高齢者理髪等サービス事業		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

墨田区高齢者理美容サービス事業実施要項 寝たきりなどの在宅の高齢者の方で、理美容室に行くことが困難な方に、「高齢者理容・美容サービス券」を2か月に1枚の割合で支給する。	事業開始年度	平成4年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
65歳以上、要介護3以上の在宅者で、理容・美容店に行く事が困難な者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
理美容サービス券を交付して、理容師・美容師の出張による理髪等のサービスを提供する	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
高齢者の保健衛生と、快適な日常生活を送るための一助とする	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	申請件数	件	目標値	720	740	810
			実績値	681	810	681
成果指標 (目的に対する指標)	利用枚数	枚	目標値	2,290	3,795	2,000
			実績値	1,663	1,708	1,553
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成25年度まで単年度申請としていたが、平成26年度から一斉更新に切替をしたため、申請件数が増加した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度 歳出予算額	10,288	27年度 歳出決算額	7,385	27年度 執行率	71.8%	28年度 歳出 予算額	8,417
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>寝たきり等の高齢者にとって、出張の理美容サービスは必要である。 高い水準の事業実績があるため、必要性はあると言える。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>横ばいで高い水準の利用件数があるため、有効性は認められる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>対象者を別にして、類似事業を実施しているため、統合の検討の余地はある。 事業経費はやや減少傾向にある。受益者負担の適正化について、検討の余地があると思われる。</p>				
(4)現状と課題	<p>受益者負担額の金額の妥当性及び助成の対象とする内容について検討が必要である。(整髪は寝たきりに限らず行われるため、本来であれば居宅への出張費用のみを助成の対象とするべきではないか等)</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	寝たきりの高齢者に対し、理容・美容サービスを行うことにより、保健衛生の向上を図るとともに、快適な日常生活を過ごすための一助となっている。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>整髪は寝たきり状態に限らず行われるため、公平性の観点から助成する内容は居宅への出張費用のみを対象とすることが望ましい。また、近年は組合加入をしない理美容店も増加しており、従来の業種団体への補助では、これまで利用していた店舗の出張を受けられないなど、利用者のニーズを充足できない可能性もあるため、引き続き検討を行う。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ねたきり在宅高齢者に対する布団乾燥事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	ねたきり高齢者に対する布団乾燥事業費		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

65歳以上で介護保険の要介護認定が「要介護3」以上の在宅の方のうち、常時臥床状態にありご家庭で寝具の洗たく乾燥が困難な方に対して、寝具類の乾燥及び水洗いに要する費用の一部を助成します。	事業開始年度	昭和53年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
65歳以上で、要介護3以上の在宅の方のうち、家庭での洗濯乾燥が困難な方	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
寝具類の洗濯及び乾燥に要する費用の一部助成	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
経済的負担の軽減を図るとともに、衛生的な寝具環境を保持する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	登録者	人	目標値		150	120
			実績値	131	96	114
成果指標 (目的に対する指標)	利用回数(消毒乾燥年11回、水洗い年1回)	延回数	目標値	600	550	384
			実績値	389	360	369
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
対象者が限定されるため、また介護用ベットの普及により、実績値は横ばいであるが、一定数の利用者が常時存在する。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	746	27年度 歳出決算額	542	27年度 執行率	72.7%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>介護用ベッドの普及や寝具の性能向上により、必要性は低くなりつつあるが、利用は一定数ある。寝たきりの高齢者にとって、一日の大半で使用している寝具の衛生管理は重要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>登録者数、利用実績数ともに横ばいで推移しており、一定の有効性は認められる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似事業は存在せず、利用者負担金は妥当であると考えられるが、利用実績の伸びがないため事業経費全体は低減傾向にある。</p>				
(4)現状と課題	<p>布団乾燥車の作業場所を確保することが困難であり、継続的な確保が求められる。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>介護が必要な高齢者の衛生管理と介護者の負担軽減のために、必要とされている事業である。対象者を限定しているため、実績数は少ないが、一定の需要が維持されているので継続が必要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>時代の変化とともに布団の材質が変わったり、ベッドで使用するなどの環境の変化も起きている。利用者のニーズにあった事業として継続実施していく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ねたきり在宅高齢者の家族介護に対する慰労事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	ねたきり在宅高齢者の家族介護に対する慰労事業		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

ねたきり在宅高齢者介助者慰労助成事業実施要綱 墨田区家族介護慰労金事業実施要綱 在宅で寝たきり等の高齢者を介助している家族を慰労することにより、介助者の苦労を軽減する。	事業開始年度	昭和58年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
要介護度3以上の高齢者を在宅で介助している家族 要介護4以上の高齢者を在宅で介護している家族		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
施術が受けられるはり・灸・マッサージ券を交付する。 一定の条件を満たした者(家族に)家族介護慰労金を交付する。		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
家族介護者の精神的・身体的負担を軽減する		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	マッサージ券申請件数	件	目標値	720	700	700
			実績値	620	686	632
成果指標 (目的に対する指標)	マッサージ券利用件数	枚	目標値	252	250	250
			実績値	218	196	168
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成25年度まで単年度申請としていたが、平成26年度から一斉更新に切替をしたため、申請件数が増加した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	1,235	27年度 歳出決算額	822	27年度 執行率	66.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額	100	対象	一定の条件を満たしたものの介護者	
開始 年度	平成13年度	根拠法令	墨田区家族介護慰労金事業実施要項			
算定基準			補助率	1件 100,000円		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>介助者の慰労の観点から、必要性がないとは言えない。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>介護者慰労の視点からは有効と思われるが、交付枚数に対して使用数が少ないため、有効性はあまり高くないといえる。また、交付枚数を年2枚ではなく、回数を増やす等検討の余地がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連事業はない。事業経費は横ばいであるが、やや低減している。また、受益者負担にはなじまない。</p>				
(4)現状と課題	<p>交付枚数に対する利用比率が約3割程度にとどまっているため、介護者が使いづらい要因が存在すると考えられる。また、今後委託している団体加入者の高齢化が進み、訪問による実施が難しくなることが予想される。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	<p>在宅の寝たきり高齢者を介助している者を慰労することにより、介助者の精神的負担を軽減することは、要介護者認定を受けた高齢者が可能な限り在宅での生活を継続するための一助となっている。 しかし、施術師が限定されることや施術師自身が視覚障害者で高齢化してきているため、今後訪問による実施が難しくなることが予想される。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>要介護認定を受けた高齢者が可能な限り在宅での生活を継続する方向で現在の高齢者施策が進みつつあることを踏まえると、主たる介護者のレスパイトケアはますます重要になってくると思われる。利用比率を向上させるためには、事業の周知をはかるほか、介護者の自宅以外の場でマッサージを行う等工夫が必要だと考える。また、業種団体加入施設以外へ門戸を開放する方法も検討を要する。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ひとりぐらし高齢者等食事サービス	所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443 高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	ひとりぐらし高齢者食事サービス高齢者食事サービス事業費	執行実績報告書ページ	80

1 事業の概要

・墨田区ひとりぐらし高齢者等食事サービス事業実施要綱 昭和63年6月に、墨東給食センターに調理及び長寿室までの配送を委託し、長寿室から利用者宅までの配送をボランティアに依頼する方法で開始した。現在は民間配食事業者5件、高齢者在宅サービスセンター4件、ボランティア団体1件に調理から配食までを委託(1食200円(ボランティア団体は600円))し、実施している。	事業開始年度	昭和63年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
65歳以上の高齢者のみ世帯(日中独居を含む)で、調理や買い物に困難な方	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
配食業者に委託し、利用者の状況にあわせた食事(普通食、カロリー調整食、たんぱく調整食等)を原則手渡して届けること	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
(1)定期的な安否の確認 (2)栄養バランスの取れた食事の提供による健康保持及び、介護予防 (3)食の自立支援	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	配食回数	回	目標値	320,000	360,000	336,988
			実績値	284,626	287,882	328,979
成果指標 (目的に対する指標)	利用者数	人	目標値	2,600	2,700	2,900
			実績値	2,648	2,808	2,749

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

前年度と比べ配食回数が増加している。
 区の役割として、食事サービス利用の必要性のある方の発掘を、高齢者みまもり相談室や高齢者支援総合センターの協力のもとすすめていく必要があると考える。
 本事業に関しては、実績値増加が事業の充実と判断できない部分があることを補足する。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	66,345	27年度歳出決算額	66,095	27年度執行率	99.6%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		65,631
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
高齢者人口の増加、及び見守り手段として有効と考えるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
見守り機能に有効性があると考えため。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
受託事業者から区への積極的な異変通報につながっている。				
(4)現状と課題	・食事サービス利用の希望のある、オートロックマンションに寝たきりで過ごす単身者への安否確認方法。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	食事サービスは、ひとり暮らしの高齢者等に栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、配達と言う手段で高齢者と実際に会い安否確認ができるため、ひとり暮らしの高齢者等のみまもりも担う事業であり、継続実施することで多くの高齢者の安否確認が可能となる。
今後の方向性 (見直しの視点)	・申請書には要介護認定情報を記入しているが、元気高齢者等の食事サービス申請時に対して、正式なアセスメントの導入を検討する必要がある(真にサービスを必要とする高齢者への重点的支援のため) ・介護保険制度の地域支援事業である「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施する場合には、事業再編成を行う必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 20

作成年月日: 平成28年6月13日

事務事業名	外国人介護労働者等日本語学習支援事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	外国人介護従事者等日本語学習支援事業費		執行実績報告書ページ	84

1 事業の概要

介護分野における人材育成と介護サービスの向上を目指し、介護業務に従事する在日外国人の日本語能力の習得を支援するため、平成22年度東京都高齢対策区市町村包括補助事業の先駆的事业(都補助10/10、3年間限定)として開始した。平成25年度から一般事業に移行し、都補助5/10となっている。	事業開始年度	平成22年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
介護施設や介護事業所で業務に従事する外国籍あるいは外国にルーツ持つ職員	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
社会福祉法人賛育会に委託し、毎週金曜日に学習内容別・習熟度別の3つのコースの日本語教室を開催する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
介護業務に必要な日本語の習得を支援し、介護人材を確保する。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	延べ参加人数	人	目標値			
			実績値	501	703	989
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成22年に事業開始以来、介護福祉士国家試験に2名合格している。 28年度からは受講生によるボランティアを立ち上げ、区内施設で活動をしている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度 歳出予算額	20,000	27年度 歳出決算額	20,000	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	2,000
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		東京都高齢対策区市町村包括補助					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
介護従事者の確保は喫緊の課題であるが、一基礎自治体で取り組むべき性質のものとは言い難い面がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
ケアマネージャーや介護福祉士の資格をとり、区内福祉施設で就労するなどの実績が表面に見え始めている。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
(4)現状と課題	本事業の実施に際して区負担額が発生している。 しかし、区内在住在勤以外の外国人も参加している実態がある。加えて、利用年数の取り決めがないため、今後、どこまで継続するのかが不明確のまま事業が続けられている。なお、日本語能力試験においては、旧2級 - やや高度の文法・漢字(1,000字程度)・語彙(6,000語程度)を習得。一般的なことからいって、会話ができ、読み書きできる能力を得る中級コース終了レベルでは、600時間程度の学習が必要とされている。個人差はあるが、一定のルールを作る必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ケアマネージャーや介護福祉士の資格をとり、区内福祉施設で就労するなどの実績が表面に見え始めている。今後は資格の有無だけでなく地域の担い手として活動範囲を広げる予定である。
今後の方向性(見直しの視点)	最終的には、学んだ者がボランティアとして参画し、区民等による自主的な活動へと移行できることが望ましい。そのためには、受託者の意見も聞きながら、受講の要件、期間、条件などを設定や財政的支援のあり方も含め検討していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

事務事業名	火災安全システム事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	緊急通報システム事業		執行実績報告書ページ	80

1 事業の概要

平成11年12月1日に火災安全システム事業が開始した。 火災警報器等を設置することで、ひとり暮らし高齢者等の失火などによる火災の危険性を軽減させる。	事業開始年度	平成11年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	65歳以上の高齢者のみの世帯。ただしガス安全システム、専用通報機及び電磁調理器は、心身機能の低下等により防火等の配慮が必要な方	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	住宅用防火機器の給付、貸与を通じて、火災発生の防止	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	家庭内での火災被害を最小限に食い止め、生命・財産を守るため、緊急事態に備えて火災安全システムを整備	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	給付品及び貸与品設置数(火災警報器・自動消火装置・ガス安全システム・電磁調理器・専用通報機)	台	目標値	50	63	60
			実績値	23	51	36
成果指標 (目的に対する指標)	墨田区内火災件数	件	目標値	/		
			実績値	61	58	78

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

・給付品の大部分を占める火災警報器については、設置が義務化された平成22年4月1日の東京都火災予防条例施行時前後に申請が多かったが、それ以後遞減している。
 ・貸与品については給付品に比較して高価なこと、緊急通報システムとの併用ができないため、実績が伸び悩んでいる。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	42,289	27年度歳出決算額	38,975	27年度執行率	92.2%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		43,917
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	無					
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>高齢者の生命財産を守る観点から、事業の必要性があると考えます。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>火災防止のためには、予防、早期察知、早期消火が有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>防災の観点から、高齢者のみへの周知に限定せず防災課と協力して全世代へ周知するほうが効果的であると考えます。</p>				
(4)現状と課題	<p>家庭内での火災発生には効果的であるが、家庭外の火災には効果が期待できないので、防火の必要性の積極的なPRが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>火災報知機の設置が義務化されたが、いまだ設置していない住宅もある。 また、火災報知器だけでなく、火災の発生に注意が必要な認知症高齢者等のため住宅用火災機器の給付・貸与は、単身高齢者、木造住宅が多い本区において必要な事業である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>現行では、単身高齢者が利用する「民間型緊急通報システム」と「火災警報機の専用通報機」は、ともに電話回線を使うため同時に利用できない。今後、電話回線の同時使用や電話回線利用以外のサービスに対する対応について検討していく必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年 第4回定例会	
	要旨	認知症の方がいる家庭への住宅用火災報知機の設置状況について	

事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443 高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6175
予算書名称	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業費	執行実績報告書ページ	80

1 事業の概要

ひとり暮らし高齢者等が家庭内で急病等の緊急事態に陥った際、通報機からの通報を受信して、看護師等専門スタッフが状況を把握して救急搬送の手続き等を行う。また、同スタッフによる定期的な安否確認及び相談を行うことで、地域で安心して生活できるよう支援する。	事業開始年度	昭和63年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
65歳以上の区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
希望によりボタン操作型緊急通報システムを設置し、看護師等専門スタッフによる、急病等緊急時における救急搬送手配等の実施及び平時における定期的な安否確認及び健康相談への対応	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
急病等緊急時には迅速な救命活動、安全確保等を図り、また平時においては対象者の孤立感や不安を解消することで、対象者が地域で安心して生活できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	民間型利用者数	人	目標値	1,240	1,390	1,390
			実績値	1,150	1,247	1,268
成果指標 (目的に対する指標)	新規設置数	件	目標値	320	320	320
			実績値	309	273	186
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
鍵を預けること及び自己負担金が発生する可能性について、本人や家族の抵抗があるため、設置数が目標に達していないと思われる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	40,789	27年度 歳出決算額	38,975	27年度 執行率	95.6%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		高齢社会対策区市町村包括補助事業費				
27年度 実績額		28年度 予算額	31,382	対象	民間方式設置数	
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>複数の持病を抱えたひとり暮らし高齢者が増えており、急病等の緊急時に迅速に対応するための、また平時でも孤立感や不安を解消するための仕組みとして必要性は高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>利用者はほぼ増加傾向にある。また民間警備会社に委託することで、専門的なノウハウの活用と365日24時間体制での対応を確保しており、利用者にとっての利便性が高い事業である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>経費は増加傾向だが、利用者の増加、看護師等専門スタッフによる365日24時間体制の確保によるものであり、受益者負担も導入している。</p>				
(4)現状と課題	<p>鍵を預けること及び自己負担の可能性があるので設置に躊躇する人が多いので、より理解をしやすい説明が必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>看護師等専門スタッフにより、365日24時間体制で、緊急時の救急搬送手配等及び平時の安否確認や相談への対応を行うことで、高齢者の救命活動を迅速に行うとともに孤立感や不安を解消することができる。利用者が増加している点でも、必要性が高い。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>鍵を預けること及び自己負担の発生に対する懸念にこたえるため、より具体的に業務の流れ等を説明していくことが必要である。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号	23
------	----

事務事業名	高齢者・障害者福祉情報システム事業		所管課・係	高齢者福祉課支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6168
予算書名称	高齢者・障害者福祉情報システムの管理運営		執行実績報告書ページ	80

1 事業の概要

高齢者・障害者福祉情報システムは、福祉サービスが需要増大する中で、事務の効率化及び相談業務支援強化のため、平成8月に構築開始、平成9年頃から稼働している。稼働後は条件変更、修正要望に対応するなど、システムの安定運用に努めている。平成25年度から新システムへ入替えを行い、さらなる事務の効率を図る。平成26年度から新システム(WebRings)正式稼働。	事業開始年度	平成8年
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び区職員に対する高齢者に関わる福祉サービス関連情報	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
高齢者・障害者福祉情報システム(WebRings)を通じて、高齢者に係るサービスの利用状況の確認及び給付決定・廃止に係る事務処理の迅速化	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
高齢者福祉施策に関わる利用者情報を効率的に一元管理する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	システムへの入力が必要な新規申請数	件	目標値			
			実績値	4,550	4,823	4,933
成果指標 (目的に対する指標)	超過勤務実績	時間	目標値	180	180	180
			実績値	232	242	183
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
システムの導入で、帳票の電子化によりペーパーレス化を図るとともに、新規申請におけるデータ入力の効率化による事務改善によって超過勤務の縮減を目指す。 ただ、活動指標の新規申請数の他にシステム上で処理しなければならない廃止処理等の事務があるため、活動指標を一概に設定することは難しい。また、25年度及び26年度は新システム導入対応のため、超過勤務実績が増加した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	13,428	27年度歳出決算額	13,428	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		12,011
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
						0
補助金名称		無				
*複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
高齢者人口の増加に伴い、各事業の申請件数が増加しているため、システムの需要も増加している。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
システム処理により、手作業で行っていた事務が効率化されているため有効であると判断した。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
これまで手作業で行っていたものをシステムで一括処理を行うなど一定の効率化を図っている。				
(4)現状と課題	法改正や事務作業の見直し等が発生した場合、システム改修の必要が生じる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	福祉情報を一元的に管理することで、事務処理及び相談業務を円滑に処理することができ、サービスの質の向上を図るために、本システムの活用は必要不可欠である。
今後の方向性 (見直しの視点)	事務処理の見直しやマイナンバー対応に伴うシステム改修を行い、事務処理の効率化、ペーパーレス化を図るとともに事務改善により超過勤務の縮減を目指す。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	介護保険サービス利用前環境整備事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6174
予算書名称	高齢者サービス調整推進経費		執行実績報告書ページ	

1 事業の概要

墨田区介護保険サービス利用前環境整備事業実施要綱 ・自宅が不衛生な環境のため、介護サービスの導入が困難な高齢者が増加したことにより、平成14年に事業開始。清掃業者によるごみの廃棄とともに、高齢者みまもり相談室等と連携して必要な支援につなげている。	事業開始年度	平成14年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区内に住所を有し、かつ、特別区民税非課税世帯に属する介護サービス導入前のおおむね65歳以上の高齢者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
清掃業者によるゴミの廃棄					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
衛生面及び環境面の回復を図り、在宅での介護保険サービスを受けられる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	清掃件数	件	目標値	5	5	4
			実績値	1	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	介護サービス導入数	件	目標値	5	5	4
			実績値	1	1	1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
本事業を行うことで不衛生な環境を回復し、事業対象となったすべての高齢者が、介護保険サービスの導入ができています。また、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室等との連携により、支援が必要な高齢者の発見ができています。なお目標に対する実績は横ばいであるが、当該事業の対象が極めて限定的で、事業対象とならなかったケースが多い。また事業へのニーズは依然として高いため、実績件数のみでの評価は困難である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	614	27年度歳出決算額	327	27年度執行率	53.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>本事業へのニーズは高いが、対象となるケースが少ない。しかし、本事業を行った結果、全ての高齢者が介護保険サービスの導入ができており、在宅生活が継続できている。なお、高齢化率の高い墨田区では、今後のニーズは、上昇または、横ばいが想定される。本事業は、所得が低く、自力での環境改善が困難な高齢者を支援につなぐ、唯一の環境整備事業であるため、事業を休止または中止にすることの影響は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>本事業での介護保険サービスの導入とともに、高齢者の独居世帯や高齢者夫婦のみ世帯の発見により、孤立化を防ぐ一助になっている。実績は減少しているが、ケースの個別性が高く、件数だけの評価は困難である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>対象者の多くが低所得者であり、本事業利用以外による環境改善は困難である。事業経費は、横ばいである。受益者負担については、低所得者向け事業であるため、現行以上の負担は難しい。</p>				
(4)現状と課題	<p>現に介護保険サービスを利用している等の理由から、本事業の対象にならない事例が発生しており、職員等が清掃・片付けを行うケースがある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者が増加している中、介護保険サービスの導入に向けた低所得高齢者世帯への環境整備支援は必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	引き続き、不衛生な環境に居住している高齢者に対し、介護保険サービスが導入できる環境をととのえるため支援を行う。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 25

作成年月日: 平成28年 月 日

事務事業名	高齢者熱中症等対策事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6175
予算書名称	高齢者熱中症等対策事業費		執行実績報告書ページ	84

1 事業の概要

平成23年7月 東京都の高齢者を熱中症等から守る緊急対策事業を基に事業を開始	事業開始年度	平成23年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
区内在住の75歳以上の高齢者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
熱中症予防啓発用チラシ等の郵送、猛暑避難所の設置					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
高齢者自身が熱中症の症状や危険性を理解し、予防の意識を向上している					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	チラシ等発送人数		人	目標値	/	28500	14000
				実績値	55,613	28,367	14,025
成果指標 (目的に対する指標)	猛暑避難所利用者延人数		人	目標値	/	/	14,000
				実績値	4,452	14,068	16,510
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
高齢者に対して、熱中症予防のポイントや猛暑避難所等の情報を掲載したチラシ等を発送することによって、高齢者自身が熱中症の症状や危険性を理解し、予防の意識が向上した結果、猛暑避難所の利用者数が増えてきている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度 歳出予算額	1,492	27年度 歳出決算額	1,253	27年度 執行率	84.0%	28年度 歳出 予算額	1,255
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
熱中症で搬送される割合の高い高齢者に向けて熱中症予防啓発は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
チラシの郵送により、自宅から猛暑を逃れることのできる猛暑避難所を案内することができる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
郵送することにより、広く熱中症予防啓発ができる。				
(4)現状と課題	チラシを送付した結果、高齢者の熱中症予防啓発がどのくらい進んだか等の成果が見えづらい。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	現状の啓発活動については、一定程度の有効性があるとする。 ただし、高齢者の熱中症予防の取り組みや熱中症のリスクについては、個別訪問して高齢者の状態を見なければ把握できないことから、高齢者みまもり相談室が行う戸別訪問による実態把握による熱中症予防啓発の取り組みを推進することも求められる。
今後の方向性 (見直しの視点)	現行の事業指針を堅持しながら、効率的かつ経済的な事業執行を進める。 なお、高齢者みまもり相談室事業の通常の戸別訪問において、熱中症ハイリスク高齢者を把握すること、また、夏季には集中的に熱中症予防啓発のための訪問を重点的に実施することで、啓発にとどまらない、個別支援の側面からの熱中症予防事業推進も期待できる。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	高齢者福祉電話サービス事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6175
予算書名称	高齢者福祉電話サービス事業費		執行実績報告書ページ	79

1 事業の概要

ひとり暮らし高齢者に対して、定期的に電話による安否確認を行うとともに各種相談に応じること で、高齢者が地域で安心して生活できるように支援する。電話を持っていない方には、区が福祉 電話機を貸与し、工事費及び基本料金を負担する。	事業開始年度	昭和48年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
65歳以上のひとり暮らしで、近隣に親族のいない高齢者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
電話(電話機を持たない対象者には区が貸与する。)連絡による定期的な安否確認及び相談への対応	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
不安や孤独感を解消し、地域で安心して生活を営むことができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	福祉電話貸与者数	人	目標値	160	180	190
			実績値	174	171	161
成果指標 (目的に対する指標)	安否確認できた件数	件	目標値		9,600	9,600
			実績値	10,150	9,930	9,531
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
・死亡、施設入所が増えたことによる利用数の減少がみられる。 的な安否確認は、高齢者みまもり相談室への委託業務として実施している。						・定期

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	5,444	27年度 歳出決算額	4,864	27年度 執行率	89.3%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	私用電話料		収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		高齢社会対策区市町村包括補助事業費				
27年度 実績額		28年度 予算額	147	対象	福祉電話設置工事費	
開始 年度		根拠法令				
算定基準		補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>安否確認の必要性が高い高齢者に対して電話を貸与することにより、効率的に安否確認を行う環境を提供できている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>安否確認の際に、対象者の現状や不安、相談事項等を把握し、必要な福祉サービス等に結び付けることが可能である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>電話による安否確認の手段を提供すること自体は効率性があるといえるが、地域の見守りネットワーク等他の安否確認活動と重複している可能性もある。</p>				
(4)現状と課題	<p>安否確認を効果的かつ効率的に行うための電話設置であること、通話料は本人負担となることを、さらに周知する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ひとり暮らしで健康不安を抱える高齢者が増える中、電話による安否確認及び相談に応じる仕組みを提供することは、高齢者の孤立感や不安を解消して地域で安心して生活するために必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	安否確認の手段としての電話設置であることをよりいっそう周知して、対象者が地域の見守りネットワークと結びついていけるように支援する必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	高齢者相談員活動支援事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6175
予算書名称	高齢者相談員活動推進事業		執行実績報告書ページ	79

1 事業の概要

昭和50年4月老人相談員活動を開始、昭和58年度にひとりぐらし老人定期訪問活動(昭和54年開始)を統合。その後は毎年、「ひとりぐらし老人実態調査」を実施した。平成15年度に「ふれあい訪問」に変更、平成16年12月に「高齢者相談員」に名称を変更した。	事業開始年度	昭和50年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
65歳以上の高齢者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
高齢者相談員が定期的に訪問(ふれあい訪問)	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
孤独感の解消等、地域で安心して暮らし続けられる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	ふれあい訪問(喜寿)件数	件	目標値	2,500	2,500	2,350
			実績値	2,330	2,099	2,169
成果指標 (目的に対する指標)	ふれあい訪問(喜寿)により、サービス申請につながった件数	件	目標値	/	/	/
			実績値	8	7	10
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
高齢者みまもり相談室、高齢者支援総合センターと連携し、地域の高齢者の実態把握を進めている。しかしながら、地域のコミュニティ意識の低下やオートロックマンションの増加など、高齢者宅への訪問が困難な状況もある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	5,733	27年度歳出決算額	5,382	27年度執行率	93.9%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有	/	
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
区内全域の高齢者の相談等に対応するためには、高齢者相談員からの情報は必要不可欠である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
地域との関わりの薄い独居高齢者・高齢者世帯等の状況やニーズを把握するためには、訪問以外に有効な方法がない。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
長年地域に居住し、地域の実情にも詳しい高齢者相談員の存在は、他の事業では替えがたいものである。				
(4)現状と課題	一部地域の民生委員の欠員が常態化しており、さらにオートロックマンションの増加や地域のコミュニティ意識の低下等から、高齢者宅の訪問や生活実態の把握がしづらくなっている状況がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	高齢者人口が増加する中で、区内全域の高齢者の相談等に対応していくためには、高齢者相談員の存在は重要である。地域において高齢者が気軽に相談、話し相手になるなど、高齢者の精神面での支援ができる体制を維持、改善する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室との連携をより進めていき、地域の社会資源の一つとして活用する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	高齢者の認知症ケア		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6502
予算書名称	高齢者の認知症ケア・虐待防止事業費		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン) 墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画 認知症高齢者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図り、認知症に対する理解不足や偏見をなくすために、認知症ケアの方法・知識と認知症の正しい理解について、普及啓発し、早期発見早期対応を目指す。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び関係機関職員等	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
・講演会・介護家族会・権利擁護相談の実施 ・認知症早期発見チェックリストを医療機関を中心に配布	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
認知症に対する正しい理解、対応を促し、早期発見対応につなげることで、認知症になっても孤立することなく、住み慣れた地域の中で安心して生活が継続できる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	認知症講演会	回	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	4
成果指標 (目的に対する指標)	認知症早期発見チェックリスト	部	目標値	15,000	15,000	15,000
			実績値	16,500	19,200	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
すみだ医師会と協働で認知症早期チェックリストや認知症について相談できる医師がいる医療機関名簿を作成し、好評を得ている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	9,864	27年度 歳出決算額	7,147	27年度 執行率	72.5%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		34		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、ますます認知症高齢者が増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、本人や家族、地域の方が認知症を正しく理解していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>理解を多くの人に正しい知識と、早期対応の必要性を普及するためには、有効であるとする。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>普及啓発の方法として、認知症サポーター養成講座もあるが、より早期発見や、その他認知症の各分野について掘り下げた内容を伝える手段として効率的と言える。</p>				
(4)現状と課題	<p>高齢者支援総合センターとの連携のもと、認知症高齢者の早期発見、適切なケアの提供ができる仕組みづくりが必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	今後ますます高齢者が増加するとともに認知症の高齢者も増加すると考えられる。そのため、早期に相談・受診すること、認知症になっても地域で安心して暮らし続けるための地域づくりへの働きかけがますます重要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えて、積極的に認知症についての正しい理解の普及とともに、早期に相談できる体制・介護している家族の孤立化防止の体制作りを、認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センター、墨田区医師会等と連携して取り組む必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	特別養護老人ホーム建設助成事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	特別養護老人ホーム建設助成費		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

区条例「社会福祉法人に対する助成に関する条例」に定めるところによる。 昭和59年度から現在まで7法人に助成が完了しており、現在は12法人に助成継続中となっている。	事業開始年度	昭和59年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
社会福祉法人	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
建設助成金交付申請に基づき、各社会福祉法人の建設及び運営に対して、おおよそ20年にわたり助成する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
施設入所希望者を入所に結びつける。また、社会福祉法人が健全な運営を行うことにより、高齢者及び介護者が安心して施設利用できる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	財政援助団体実施指導	回	目標値	6	6	6
			実績値	6	6	6
成果指標 (目的に対する指標)	助成法人件数	件	目標値	13	13	12
			実績値	13	13	12
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年度に(福)福信会、(福)ほうえい会、(福)浄栄会、(福)秋桜の会、(福)七日会、(福)徳心会の6団体への助成期間が終了した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	115,481	27年度 歳出決算額	115,481	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
特別養護老人ホームへの入居希望者が増加しているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
希望者の入居枠が広がり、待機者を減らすことができるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
今後数年で助成期間終了を迎える法人が多く、経費は減少する予定である。				
(4)現状と課題	助成金が社会福祉法人の事業運営及び運営助成金の償還等に適正に使用されているかを引き続き確認していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	在宅での生活が困難となった要介護者の施設待機者が多数いるため、区内外の社会福祉法人が整備した特別養護老人ホームの建設助成について引き続き助成を行う。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後、財政援助が満了する法人が出てくる中、継続した施設入所を依頼していく必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	はなみずきホーム管理運営事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	はなみずきホーム管理運営費		執行実績報告書ページ	86

1 事業の概要

平成4年 開設 平成12年 墨田区特別養護老人ホーム条例・墨田区高齢者在宅サービスセンター条例 平成18年度 第1期指定管理者:(福)賛育会(平成23年3月31日まで) 平成23年度 第2期指定管理者:(福)賛育会(平成28年3月31日まで) 平成28年度 第3期指定管理者:(福)賛育会(平成33年3月31日まで)	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	無し

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
要支援者・要介護者で在宅では適切な介護が困難な高齢者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
日常生活を送るうえで常に介護を必要とし、在宅では適切な介護を行うことが困難な高齢者に、施設介護サービスを提供する。また、在宅高齢者やその家族等に各種サービスの提供をする。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
在宅高齢者やその家族等の生活支援をする	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	モニタリング実施回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)	延利用者人数	人	目標値	32,810	32,763	32,763
			実績値	31,827	32,667	32,730
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
指定管理者の健全な管理運営によって、利用者は安心してサービスが受けられている。また、ニーズ調査により入浴サービスやリハビリテーションの充実を図ったことにより、デイサービスの利用者数が増加している						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度 歳出予算額	41,332	27年度 歳出決算額	40,920	27年度 執行率	99.0%	28年度 歳出 予算額	44,268
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	利用料			収入額	59,926
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
特別養護老人ホームへの入所希望者が数多くいるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
経営努力により、デイサービスの利用者数が順調に増加しているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
建物の経年劣化により、大規模修繕などの施設維持費が増加しているため。				
(4)現状と課題	建物の経年劣化により修繕箇所が増えている現状において、計画的な改修計画を作成し、修繕費の抑制をはかるために、更新工事のリース活用を検討していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	特別養護老人ホームへの入所希望者が多く、引き続き日常的に要介護状態にある高齢者の福祉増進を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)	管理運営を委託する指定管理者に対し、施設利用者が安全で安心してサービスを受けられる体制づくりを行うよう働きかける。また、指定管理者と協働しながら、施設設備の経年劣化による修繕を計画的に進めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年9月頃 第三回定例会・福祉保健委員会	
	要旨	指定管理者選定に係る審査結果、職員体制、雇用問題等について	

事務事業名	たちばなホーム管理運営事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	たちばなホーム管理運営費		執行実績報告書ページ	86

1 事業の概要

平成9年 開設 平成12年 墨田区特別養護老人ホーム条例・墨田区高齢者在宅サービスセンター条例 平成18年度 第1期指定管理者:(福)賛育会(平成23年3月31日まで) 平成23年度 第2期指定管理者:(福)賛育会(平成28年3月31日まで) 平成28年度 第3期指定管理者:(福)賛育会(平成33年3月31日まで)	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	無し

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
要支援者・要介護者で在宅では適切な介護が困難な高齢者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
日常生活を送るうえで常に介護を必要とし、在宅では適切な介護を行うことが困難な高齢者に、施設介護サービスを提供する。また、在宅高齢者やその家族等に各種サービスの提供をする。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
在宅高齢者やその家族等の生活支援をする	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	モニタリング実施回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)	延利用者人数	人	目標値	37,044	38,050	38,050
			実績値	34,876	35,477	35,030
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
指定管理者の健全な管理運営により、利用者は安心してサービスが受けられている。また、近隣に同法人の特別養護老人ホームが新設されたことの影響により、ショートステイの利用者が減少していたが、ベットを2床特養へ転用したことにより、全体の利用率の向上につながっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度 歳出予算額	76,705	27年度 歳出決算額	76,705	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	利用料			収入額	97,666
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
特別養護老人ホームへの入居希望者が数多くいるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
限られたベッド数を有効に活用し、区民ニーズへの対応を図り、利用率の向上にも繋がっているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
建物の経年劣化により、大規模修繕などの施設維持費が増加しているため。				
(4)現状と課題	建物の経年劣化により修繕箇所が増えている現状において、計画的な改修計画を作成し、修繕費の抑制をはかるために、更新工事のリース活用を検討していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	特別養護老人ホームへの入所希望者が多く、引き続き日常的に要介護状態にある高齢者の福祉増進を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)	管理運営を委託する指定管理者に対し、施設利用者が安全で安心してサービスを受けられる体制づくりを行うよう働きかける。また、指定管理者と協働しながら、施設設備の経年劣化による修繕を計画的に進めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年9月頃 第三回定例会・福祉保健委員会	
	要旨	指定管理者選定に係る審査結果、職員体制、雇用問題等について	

事務事業名	なりひらホーム管理運営事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	なりひらホーム管理運営費		執行実績報告書ページ	86

1 事業の概要

平成12年 開設 墨田区特別養護老人ホーム条例・墨田区高齢者在宅サービスセンター条例 平成18年度 第1期指定管理者:(福)恩賜財団済生会支部東京都済生会(平成23年3月31日まで) 平成23年度 第2期指定管理者:(福)シルヴァーウイング(平成28年3月31日まで) 平成28年度 第3期指定管理者:(福)カメラア会(平成33年3月31日まで)	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	無し

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
要支援者・要介護者で在宅では適切な介護が困難な高齢者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
日常生活を送るうえで常に介護を必要とし、在宅では適切な介護を行うことが困難な高齢者に、施設介護サービスを提供する。また、在宅高齢者やその家族等に各種サービスの提供をする。					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
在宅高齢者やその家族等の生活支援をする					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	モニタリング実施回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)	延利用者人数	人	目標値	50,260	49,698	49,698
			実績値	45,650	45,454	46,196
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
指定管理者の健全な管理運営により、利用者は安心してサービスが受けられている。また、入院等による特養の空床を利用したショート利用のキャンセル待ちシステムを導入している。デイサービスは定員の拡大や年中無休の通所サービスを開始したことによって、継続して利用者数を増加させている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費	
27年度歳出予算額	5,022	27年度歳出決算額	4,967	27年度執行率	98.9%	28年度歳出予算額	39,316
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	利用料			収入額	89,103
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
特別養護老人ホームへの入居希望者が数多くいるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
重介護度者が多いため、入院等により空床が多くなっている傾向にあるが、デイサービスの利用者が順調に増加しているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
建物の経年劣化により、大規模修繕などの施設維持費が増加しているため。				
(4)現状と課題	建物の経年劣化により修繕箇所が増えている現状において、計画的な改修計画を作成し、修繕費の抑制をはかるために、更新工事のリース活用を検討していく。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	特別養護老人ホームへの入所希望者が多く、引き続き日常的に要介護状態にある高齢者の福祉増進を図る。
今後の方向性 (見直しの視点)	管理運営を委託する指定管理者に対し、施設利用者が安全で安心してサービスを受けられる体制づくりを行うよう働きかける。また、指定管理者と協働しながら、施設設備の経年劣化による修繕を計画的に進めていく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年9月頃 第三回定例会・福祉保健委員会	
	要旨	指定管理者選定に係る審査結果、職員体制、雇用問題等について	

事務事業名	うめわか高齢者在宅サービスセンター管理運営事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	うめわか高齢者在宅サービスセンター管理運営費		執行実績報告書ページ	87

1 事業の概要

平成12年 墨田区高齢者在宅サービスセンター条例に基づき開設 平成18年度 第1期指定管理者:(福)墨田区社会福祉事業団(平成23年3月31日まで) 平成23年度 第2期指定管理者:(福)墨田区社会福祉事業団(平成28年3月31日まで) 平成28年度 第3期指定管理者:(福)墨田区社会福祉事業団(平成33年3月31日まで)	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	無し

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
要支援者・要介護者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
在宅高齢者やその家族等に各種介護サービスを提供する。					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
在宅高齢者やその家族等を支援し、心身機能の向上と社会交流の促進を図るとともに家族の介護負担を軽減する。					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	モニタリング実施回数	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)	延利用者人数	人	目標値	14,414	14,367	13,613
			実績値	12,903	13,507	14,905
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
指定管理者の健全な管理運営により、利用者は安心してサービスが受けられている。事業PRなどの周知活動や利用者のニーズに対応した運営努力などにより、利用者数は継続的に増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	介護諸費
27年度 歳出予算額	57,548	27年度 歳出決算額	53,558	27年度 執行率	93.1%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	利用料			収入額
17,938						
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準			補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
地域の要支援及び要介護者の心身機能の向上と社会交流の場として、地域に根ざしたサービスの提供が必要なため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
利用者ニーズに対応したサービスの提供により、利用者数が年々上昇しているため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
非常勤職員1名を常勤職員1名へ変更したことにより人件費が増額し、指定管理料が上昇したため。				
(4)現状と課題	利用者の意思や個性を尊重し、より高い水準のサービスを提供しており、利用者数は年々増加しているが、建物の経年劣化により施設維持費が増加している中で、計画的な補修や更新時のリース活用を図っていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	在宅高齢者やその家族等を支援し、引き続き居宅にて日常生活が送れるようにサービスを提供していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	管理運営を委託する指定管理者に対し、施設利用者が安全で安心してサービスを受けられる体制づくりを行うよう働きかける。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	平成27年12月頃 第四回定例会・福祉保健委員会	
	要旨	指定管理者である墨田区社会福祉事業団に対する評価、理事長の人事、新たな事業展開等について	

事務事業名	大都市・小規模ケアハウス整備事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	大都市・小規模ケアハウス整備助成費		執行実績報告書ページ	84

1 事業の概要

都市部における低所得高齢者向け住宅の不足に対処するため、H22年4月に厚生労働省令が改正され、従来の軽費老人ホームの基準を緩和した「都市型軽費老人ホーム」を創設された。区では、H22年度より都市型軽費老人ホーム整備費補助事業を開始。4棟が開設済み。H27年度に5棟目の整備事業者を選定、28年度中に開設予定。	事業開始年度	平成22年
	終了予定年度	平成32年

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
身体機能の低下等により、居宅でのひとり暮らしに不安がある60歳以上の低所得高齢者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
国及び東京都の都市型軽費老人ホーム整備費補助事業を活用するため、区が整備事業候補者の募集	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
低廉な利用料で施設を提供することにより、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	整備事業候補者の選定数	件数	目標値	1	1	2
			実績値	0	1	1
成果指標 (目的に対する指標)	都市型軽費老人ホームの整備棟数	棟数	目標値	1	1	2
			実績値	0	0	1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
整備計画の6棟中、4棟(×20床=60床)が開設(H24年3月、8月、H25年2月、H27年12月)。整備計画達成に向け、整備事業候補者の募集・相談を継続的に実施している。H27年度は1棟(20床)の候補者を選定し、28年度中に開設予定である。28年度は6棟目となる1棟(20床)の整備に向けて計画を進めていく。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	76,030	27年度歳出決算額	76,030	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		180,000
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区都市型軽費老人ホーム整備事業補助金					
27年度実績額	76000	28年度予算額	180,000	対象	都市型軽費老人ホーム整備事業者	
開始年度	22	根拠法令	墨田区都市型軽費老人ホーム整備事業補助要綱			
算定基準	定員数20名×補助単価400万×26年度施設整備進捗率95%			補助率	定員数20名×補助単価400万×26年度施設整備進捗率95%	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
高齢者人口の増加と共に必要とされる施設であり、国及び都の補助事業を活用できる。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
事業開始4年で4棟が開設している。国及び都の補助事業を活用でき、区の負担を抑えることができる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
整備計画としては順調に進んでいる。しかし、今後の進捗に課題あり。				
(4)現状と課題	施設の設置・運営を検討する事業者はいるが、地代の高騰などから、整備に適切な候補地が市場に出にくい状況にある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	住宅マスタープランでは、平成32年度までに5棟100戸を整備する計画を掲げている。現在までに、4棟80戸の整備が終了し、5棟目の整備事業者を選定し、整備を進めているところである。利用状況もほぼ満床で推移しており、今後の需要にあわせ、計画を改善・見直しする必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	整備計画の達成に向け、整備事業候補者の募集及び整備計画相談を継続的に実施する。事業開始から5年が経過しており、23年度からの10ヵ年で5棟(100床)とした整備計画の見直しも検討する必要がある。 なお、都市型軽費老人ホームは「高齢者の住まい・高齢者向け住宅」という一面を持つことから、他課の整備事業に含めることも検討できると思われる。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	特別養護老人ホーム入所希望者調整事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	高齢者サービス調整推進経費		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

平成15年4月、墨田区特別養護老人ホーム入所手続要綱及び入所指針施行。 平成20年4月、入所判定基準改正。待機者全員に再申請・再判定を行う。 平成20年10月、待機者特別対策開始。 平成25年11月、入所判定基準再改正に伴い、待機者全員に再申請・再判定を行う。	事業開始年度	平成15年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

原則要介護3以上と認定され、居宅で介護を受けることが困難で、かつ現時点で特別養護老人ホームへの入所を希望する方。(要介護1・2であっても特例的に入所が認められる場合がある。)	に対して																													
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容) 入所者選考名簿を作成するため、入所検討委員会を設置し、特別養護老人ホーム入所判定基準に基づき必要度を点数化し、得点の高い方から入所できるようにする。また施設間との情報共有及び指針の円滑な運用を図るため、入所連携連絡会を設置する。待機者特別対策として、主に近隣他県等の特養・老健との間に区民受入体制を構築する。	を実施したことで																													
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか 真に特別養護老人ホームへの入所が必要な高齢者が優先的に入所できるように、入所判定基準を設け、施設利用の公平性と透明性を確保し、入所の円滑な実施を図る。また、待機が困難な高齢者が安全に生活できるよう、比較的待機者の少ない特養・老健などの情報提供を行う。	状態にする。																													
目的を達成するための指標																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>指標名(指標の説明)</th> <th>単位</th> <th>年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標 (手段に対する指標)</td> <td rowspan="2">入所検討委員会</td> <td rowspan="2">回</td> <td>目標値</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標 (目的に対する指標)</td> <td rowspan="2">特養入所者数(待機者対策含む)</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>213</td> <td>174</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>	種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度	活動指標 (手段に対する指標)	入所検討委員会	回	目標値	3	3	3	実績値	2	3	3	成果指標 (目的に対する指標)	特養入所者数(待機者対策含む)	人	目標値	200	200	200	実績値	213	174	189	
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度																								
活動指標 (手段に対する指標)	入所検討委員会	回	目標値	3	3	3																								
			実績値	2	3	3																								
成果指標 (目的に対する指標)	特養入所者数(待機者対策含む)	人	目標値	200	200	200																								
			実績値	213	174	189																								
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析) 平成24年3月に待機者数は961名とピークを迎えた。24年5月東京清風園移転増設による入所者増、25年11月基準改正に伴う再申請時の申請取下・未提出等の影響により、25年度末の待機者数は538名に減少した。28年5月に特養「寿老の里」開設、29年度特養「木下川吾亦紅(仮称)」開設予定があり、入所者数は今後増加が見込まれるが、依然として年間約500名の新規入所申請があるため、今後も待機者数は高め維持が見込まれる。待機者特別対策として近隣他県の特養・老健の紹介を行い、平成27年度94名の区民が入所した(特養12名、老健45名、その他37名)。																														

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	614	27年度歳出決算額	327	27年度執行率	53.3%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	無	無	有		565
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
						0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>依然として待機者数は高値維持が見込まれるため、今後も区が主体となり、真に特別養護老人ホームへの入所が必要な高齢者が優先的に入所できるように入所判定基準を設けて施設利用の公平性と透明性を確保するとともに、待機者管理を厳密に行い、施設間の情報共有を図ることで入所の円滑な実施を図る必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>待機者特別対策として近隣他県の特養・老健の情報収集に努め、困難な待機状況の改善を図った。各施設との連携を密にし、行政が協力姿勢を示すことで、施設からの信頼を得、結果的に積極的な区民受入や新規開設情報提供などを受けられるようになり、入所を希望する区民のニーズに多く応えられるようになった。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>類似事業なし。行政が主体となって事業を行うことで最大の効果が得られる。</p>				
(4)現状と課題	<p>地域包括ケア(医療・介護の連携)を視野に入れ、区民が安心・安全に生活できるための区民受入体制の構築・拡充。施設情報を相談機関等が共有・活用できる仕組み作り。緊急ケースへの効率的な対応方法。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>高度な個人情報を取り扱い、入所判定基準を設けて優先度判定を行う本事業は、区が実施することが適当である。また待機者特別対策としての区民受入体制構築を一層拡充させ、待機者の安心・安全な生活を支援する必要がある。</p>
今後の方向性(見直しの視点)	<p>25年度の待機者管理プログラム改善により住基・要介護認定情報の変更等を含めた待機者情報を安全・確実に管理できるようになった。同年の入所判定基準の見直しにより申請者の個別事情を検討しやすくなった。待機者特別対策としての区民受入体制構築にあたっては、まず区と施設の信頼関係を形成した上で、施設情報を相談機関等が共有・活用できる仕組み作りを進める。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	老人ホーム委託保護事務		所管課・係	高齢福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	高齢者ホームヘルプサービス事業		執行実績報告書ページ	79

1 事業の概要

老人福祉法第10条の4、介護保険法第27条 平成12年4月介護保険法施行により、老人福祉法による訪問介護はやむを得ない理由による派遣措置のみとなる。 平成14年度から、高齢者福祉課で予算措置された。(平成12年度、13年度は介護保険課。)	事業開始年度	平成12年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		に対して				
65歳以上の者で、やむを得ない事由により、介護保険法の訪問介護サービスを利用することが著しく困難である者						
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
ホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援						
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
高齢者がより快適な在宅生活を送ることができる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	訪問介護サービス利用時間(生活支援)	単位	目標値	35	35	35
			実績値	0	0	0
成果指標 (目的に対する指標)	訪問介護サービス利用時間(身体介護)	単位	目標値	20	20	20
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
介護保険法施行以降、実績はないが、緊急対応が必要な事業の性格上、科目金額の予算を必要とする。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	184	27年度 歳出決算額	0	27年度 執行率	0.0%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>やむを得ない理由により介護保険法の訪問介護のサービスを利用することが困難な高齢者に対して、在宅で生活していくために支援していく必要がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>安定した生活を送るための支援としては、有効的な事業である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>緊急的事態に対応できる事業であり、効率性はあると思われる。</p>				
(4)現状と課題	<p>現に実績はない事業で無いことが望ましい事業ではあるが、緊急に必要とされることを想定して、適切に対応して行く必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	老人福祉法に基づく措置であり、緊急やむを得ない事態に対応する事業であるため、引き続き必要な事業である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>介護保険法施行以降、実績はなく、今後も実績としては無いことが望ましい事業であるが、高齢者の人口がさらに増加していく中で、本事業を必要とするケースが今後発生する可能性はある。 緊急やむを得ない事態が発生し、本事業が必要になった時、円滑、適切に対応していくことが必要である。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	養護老人ホーム入所判定事務		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	高齢者サービス調整推進経費		執行実績報告書ページ	81

1 事業の概要

墨田区老人ホーム入所判定委員会設置要綱(昭和61年9月10日) 昭和61年12月 老人ホーム入所判定委員会設置 平成12年4月 特養入所が介護保険に移行	事業開始年度	昭和61年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
おおむね65歳以上の非課税者で、身体上、精神上又は環境上の理由(親族等による虐待、住居の状態)、経済的理由により居宅での生活が困難なため養護老人ホームの措置申請をしている者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
「養護老人ホーム入所判定委員会」(各関係機関より推薦のあった外部委員と職員により構成)により、措置申請者の要否判定から入所までの処遇方針を、より専門的な見地から行う検討会						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
要判定となった対象者に対して入所措置を講じることにより、その者が心身の健康を保持し、できる限り自立し安定した生活を送ることができる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	養護老人ホーム入所判定委員会	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	3
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
年3回の入所判定委員会に外部委員を招くことにより、より専門的な視野からの検討が行われている。 養護老人ホーム入所判定委員会と特別養護老人ホーム入所検討委員会を同時開催することにより、費用及び委員への負担軽減を行っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	614	27年度 歳出決算額	327	27年度 執行率	53.3%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 327		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>要綱に基づき設置された入所判定委員会の開催については、専門的な見地から検討するため必要性が高い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>要綱に基づき設置された入所判定委員会の開催は、申請件数等を考慮して時期及び回数について有効性がある。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>特養養護老人ホーム入所検討委員会との合同開催は、経費削減につながり効率的である。</p>				
(4)現状と課題	<p>養護老人ホームの申請件数は横ばいであるが、引き続き申請者に対し公平かつ適切な判定を行うよう努める。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	真に入所が必要な高齢者が優先的に施設に入所できるよう、入所基準を設けて施設利用の公平性を確保し、入所の円滑な実施を図る必要があるため、今後も必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	引き続き公平かつ適切な判定を行っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	老人ホーム委託保護事務		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	老人ホーム委託保護		執行実績報告書ページ	85

1 事業の概要

老人福祉法第11条第1項・第2項 平成12年4月介護保険法施行により、老人福祉法での措置は、養護老人ホーム及び止むを得ない事由による特別養護老人ホームへの入所のみとなった。	事業開始年度	昭和40年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
おおむね65歳以上の方で、家族や住居の状況など現在置かれている環境の下では生活が困難である。または、非課税者、生活保護従事者等の経済的理由で措置申請をしている者						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの入所措置						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
心身の健康を保持し元気で自立した生活を送ることができる						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	養護老人ホーム入所措置開始人数	人	目標値		16	15
			実績値	16	14	12
成果指標 (目的に対する指標)	養護老人ホーム入所者数(年度末時点)	人	目標値		123	119
			実績値	115	115	109
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
入居者の高齢化に伴い、長期入院や他施設への移行で退所が多くなる傾向がある中、同数程度の申請があり待機者に対しても再度状況を把握し、入所を行っている。入所後は、定期的に入所者訪問調査を実施し、入所者の生活実態の把握をしている。特別養護老人ホームへの措置入所は、該当する事例がないため、実績はない。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人保護委託費	
27年度歳出予算額	242,856	27年度歳出決算額	229,956	27年度執行率	94.7%	28年度歳出予算額	242,172
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	有	使用料等名称	老人福祉施設措置費自己負担金		収入額	42,102	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
在宅での生活が困難な高齢者に対して、自立した生活が送れるよう支援する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
生活支援という役割を担っており、安全に安心して過ごせるよう支援し、安定した生活の場の提供ができる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
本人の収入および扶養義務者の所得税などの額に応じて、費用負担がある。				
(4)現状と課題	養護老人ホームの申請件数はほぼ横ばい傾向ではあるが、アパート立ち退きや高齢者虐待等において在宅での生活が困難となる緊急性の高いケースが今後増える傾向にあると思われる。より緊急性の高い者から順次入所調整を進める。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	施設入所を希望する高齢者がいる一方で、低所得のため利用料金を支払えない、身元保証人を立てられない等の理由から老人ホームと入所契約をすることができない事象も発生している。 そうしたケースに対して、経済的・環境的な理由から施設で生活することが適当と認められる高齢者には、養護老人ホームへの入所措置を講じる必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	養護老人ホームは、都内には施設数が少なく満床の施設がほとんどである。逆に近隣県になると空床の施設もあるので、各施設と連携しながら虐待等の緊急性の高いケースから順次入所を進める。 また、入所者状況調査訪問を定期的に行い、措置入所者の施設での生活実態を把握し、必要に応じて生活指導や今後の処遇方針の検討を行い支援していく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

事務事業名	高齢者自立支援住宅改修助成事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6171
予算書名称	要介護にならないための住宅改修助成費		執行実績報告書ページ	82

1 事業の概要

平成12年3月31日	墨田区高齢者自立支援住宅改修助成事業実施要綱	事業開始年度	平成12年度
平成19年5月11日	高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱施行		
平成25年4月1日	手すりの取付け工事の申請要件緩和	終了予定年度	
平成26年4月1日	段差の解消工事及び洋式便器への取替え工事の申請要件緩和		
平成27年4月1日	床材の変更及び引き戸等への扉の取替え工事の申請要件緩和		
平成27年8月1日	利用者負担に対象者の所得状況等を勘案した負担率を導入し、従来の負担割合0%、10%の2段階を、0%、10%、20%の3段階に改定		

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		に対して				
区内に居住するおおむね65歳以上の高齢者等であって、日常生活の動作が困難で、居宅内での生活を容易にするために住宅の改修を必要とすると認められるもの						
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
法による要介護認定を受けていない者及び要介護認定の結果が要介護・要支援以外の者を対象とする予防改修助成及び、法による要介護認定の結果が要介護・要支援の者であって、身体機能の低下により既存の設備を使用することが困難となった者を対象とする設備改修助成						
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
必要な助成を行い、居宅内での自立した生活が可能な						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	予防改修助成	件	目標値		207	250
			実績値	209	237	277
成果指標 (目的に対する指標)	設備改修助成	件	目標値		265	250
			実績値	274	191	175
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>・平成25年度から平成27年度にかけて、段階的に予防改修の申請要件を緩和したため、予防改修助成の件数が大幅に増加している。</p> <p>・本助成制度の利用にあたっては、高齢者支援総合センター職員による現場確認が必要となるため、職員が地域の高齢者の生活実態を把握し、必要に応じて他のサービスの利用につなげる機会にもなり得る。</p> <p>・予防改修について、申請要件緩和により助成件数は約17%(40件、4,777,497円)増加した。一方、設備改修については約8%(16件、3,116,865円)減少した。全体の執行額は約2.7%(1,660,632円)増加した。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円)*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	63,040	27年度歳出決算額	62,951	27年度執行率	99.9%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		66,137
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		高齢社会対策区市町村包括補助事業				
27年度実績額		28年度予算額	30,622	対象		
開始年度		根拠法令	高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱			
算定基準				補助率	1/2	

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
住宅改修工事を行う高齢者の経済的負担を軽減できるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
住宅改修工事を行う高齢者の経済的負担を軽減できるため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
法による要介護認定を受けていない者及び要介護認定の結果が要介護・要支援以外の者を対象とする予防改修助成住宅改修助成事業は他に無いため。				
(4)現状と課題	申請者が提出する「住宅改修が必要な理由書」の内容を基に現場を事前確認し、同理由書に沿った工事を施工し、申請者の身体状況に応じた内容等であるかを事後確認している。この事前事後確認については高齢者支援総合センターと連携して行っている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> 住宅設備を改修することで、居宅での転倒予防、動作の容易性の確保等、介護負担軽減や自立した生活を期待できる。 法による要介護認定を受けていない者及び要介護認定の結果が要介護・要支援以外の者を対象とする予防改修助成住宅改修助成事業は他に無いため、有効な手段といえる。
今後の方向性(見直しの視点)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年8月から、利用者負担に対象者の所得状況等を勘案した負担率を導入し、従来の負担割合0%、10%の2段階を、0%、10%、20%の3段階に改定した。 今後、在宅介護ニーズの多様化が見込まれ、その中で区内の住宅事情等にもさらに考慮する必要があることから、第7期の介護保険事業計画を策定する中で検討していく。次期計画策定の基礎となる「日常生活圏域ニーズ調査」の中で住宅改修に係る高齢者ニーズの把握を行う。 		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

事務事業名	地域支えあい事業	所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443 高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6175
予算書名称	地域支えあいの充実	執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

平成16・17年度・・・地域支えあい事業の検討(高齢者地域自立支援ネットワーク緊急整備事業補助金の活用) 平成18年3月・・・すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 平成21年度～23年度・・・高齢者みまもり相談室の設置 平成22年3月・・・見守り協力員の登録開始	事業開始年度	平成16年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
講演会の開催、公募による見守り協力員養成研修及びリーフレットの作成・配布を通じて地域全体で高齢者を見守り、支えていくための仕組みづくり	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
高齢者みまもり相談室を中心に地域の関係機関との連携のもと、孤立することなく住み慣れた地域の中で安心して生き生きとした生活が継続できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	見守り活動報告会参加人数	人	目標値	160	200	200
			実績値	250	120	206
成果指標 (目的に対する指標)	見守り協力員登録数	人	目標値	60	70	80
			実績値	57	69	106
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
高齢者みまもり相談室や高齢者支援総合センターと連携し、高齢者が地域で孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できる仕組みづくりの構築のため、講演会の開催、公募による見守り協力員養成研修及びリーフレットの作成・配布を通じて地域全体で高齢者を見守る重要性を普及してきた。これにより、地域住民が主体的に地域の高齢者を見守る「見守り協力員」の登録が進み、見守りネットワークの構築が進んでいる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	8,699	27年度 歳出決算額	8,186	27年度 執行率	94.1%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>高齢者が地域で孤立することなく安心して生活をするためには、地域全体で高齢者を見守り、支えていくための仕組みづくりが必要不可欠である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>講演会や研修など様々な場で見守りの重要性を普及することにより、見守り協力員の登録が増加している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
<p>見守り協力員事業は地域人材の活用のため効率的である。しかし、支援システム機器増加により経費は増加している。</p>				
(4)現状と課題	<p>地域住民による見守りネットワーク推進に向けて、個人情報等の提供に課題がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ひとり暮らしの高齢者等がそれぞれの地域で孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できる仕組みづくりの構築のため、事業の継続は必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>民生委員や区内関係機関・団体等の協力のもと、高齢者みまもり相談室、高齢者支援総合センターを中心としたネットワーク構築の充実を図る。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	
	要旨	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 41

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	認知症ボランティア養成「オレンジサポート」事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6502
予算書名称	認知症ボランティア養成「オレンジサポート」事業費		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

厚生労働省 認知症サポーターキャラバン 認知症に対する正しい理解や知識の普及を図るとともに、認知症ボランティアを育成し、区民との協働で認知症高齢者の生活が安定して支援される地域づくりを推進する。	事業開始年度	平成20年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民及び認知症関係事業者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
高齢者みまもり相談室区内8か所に委託し、認知症への正しい理解の普及啓発と認知症の方の地域生活を支えるボランティアの養成を図る。 ・認知症サポーター養成講座開催・認知症ボランティア活動支援 ・認知症ボランティア活動場所の拡充					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
認知症の方が、地域で安心した在宅生活を継続できるのと、支援できる地域作りを目指す。					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	認知症ボランティア活動支援 (キャラバン・メイト養成)	人	目標値	30		30
			実績値	37		46
成果指標 (目的に対する指標)	認知症サポーターの養成数	人	目標値	1,000	1,300	1,300
			実績値	1,265	1,710	3,920
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区内の各団体に認知症サポーター養成講座の開催の声かけを行ったことで、幅広い対象者に講座を実施することができ、認知症サポーター養成講座座数は増加している。(小学校7校、中学校3校、向島・本所警察署、向島郵便局、シルバー人材センター登録者等を含む)講座修了者に対し、認知症サポーター養成講座で認知症ボランティア活動について周知した。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	2,315	27年度 歳出決算額	2,290	27年度 執行率	98.9%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>認知症の基礎知識や対応、相談窓口等認知症についての最低限の知識を、受講団体に合った開催方法で普及啓発ができるので、必要である。また、地域で認知症の方やその家族を支えるサポーターの更なる活動を促進するためにも必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>普及啓発の手段として、受講団体に合った開催方法で対応でき、サポーターの活動の周知の場となり有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>希望に応じた開催のため、効率はよい。</p>				
(4)現状と課題	<p>認知症サポーター養成講座の開催推進とともに、学校、商店街、企業等への職域への働きかけが更に必要である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>高齢化の進展に伴い、認知症高齢者も増加すると考えられる中、認知症になっても地域で安心して暮らし続けるための地域づくりとして、認知症サポーターの更なる養成や認知症ボランティア活動支援、認知症ボランティア活動場所の拡充を進めていく必要がある。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>学校、企業等職域への講座開催を働きかけるとともに、認知症ボランティアを育成し、活動の場を増やし、支え合う地域づくりを勧めていく。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	平成27年第1回定例会	
	要旨	認知症サポーターの会立ち上げについて	

事務事業名	高齢者の虐待防止事業		所管課・係	高齢者福祉課相談係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6174
予算書名称	高齢者の認知症ケア・虐待防止事業費		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室や関係機関と連携し、高齢者虐待を未然に防ぐ、あるいは早期に発見する。または緊急対応などの体制を整備充実させる。 高齢者虐待防止についての普及啓発活動、養護者の負担軽減対策等、虐待防止に関する事業を行う。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	継続

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
おおむね65歳以上の高齢者と高齢者を養護する家族等を支援するため、関係機関職員等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
講座や事例検討会等で、高齢者虐待について正しい理解の普及啓発と、高齢者虐待を早期発見し、養護者への支援を含めて速やかに対応することや、高齢者の権利侵害の深刻化を防ぐために関係機関職員等の技術向上に努めるための研修や事例検討	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
高齢者が権利侵害されることなく地域で生活を継続できるように支援できている	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	高齢者虐待の正しい理解の普及啓発 高齢者権利擁護基礎研修	延べ参加人数	目標値			
			実績値	120	125	162
成果指標 (目的に対する指標)	高齢者虐待を未然に防ぐまたは早期発見する 高齢者虐待相談通報件数	件数	目標値			
			実績値	150	188	200

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

ケアマネージャーや各種介護事業所を対象に、高齢者権利擁護基礎研修を重ねて実施してきた。平成27年度は、更に医師や医療関係者にも研修を実施し、高齢者虐待についての正しい理解の普及啓発を推進した。それにより、高齢者虐待通報件数が増加し、関係機関職員等が高齢者虐待早期発見の視点を持ち、高齢者支援総合センターや区と連携ができるようになり、早期発見及び早期対応に繋がった。
 高齢者虐待の早期発見及び早期対応に繋がったことで、平成27年度は緊急一時保護(シェルター)利用が減少したため、委託料及び使用料賃借料が減少した。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度歳出予算額	9,864	27年度歳出決算額	7,147	27年度執行率	72.5%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
	無	有	無	有		4,820
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>高齢者の権利擁護のために虐待が深刻化しないよう早期発見、早期対応及び養護者支援が必要不可欠であり、「高齢者の虐待防止及び高齢者の養護者に対する支援に関する法律」の養護者による虐待対応責務は、区市町村になっている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>研修や事例検討会を行い、高齢者虐待の正しい理解や視点を関係機関職員等が持つことで、高齢者虐待疑い相談通報が増加したため、高齢者虐待防止及び早期発見に繋がっており、有効な手段である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>類似する事業がなく、研修や検討会等を重ねて行う必要があり、事業経費は横ばいで推移している。個人情報を取り扱うため、丁寧な対応が求められる。緊急一時保護等、緊急対応が必要になるケースには、即応するための予算を確保する必要がある。</p>				
(4)現状と課題	<p>高齢者虐待は軽微なものから深刻なものへと推移することから、早期発見・早期対応が重要である。関係機関職員等が高齢者の権利擁護の普及啓発は進んでいるが、区民に対しての普及啓発が課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	「高齢者の虐待防止及び高齢者の養護者に対する支援に関する法律」において、養護者による虐待対応責務は区市町村になっている。高齢者虐待を早期発見、早期対応、予防及び養護者支援に速やかに対応することで深刻化を防ぎ、地域での生活を安定的に継続させる必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>高齢者に対する虐待を未然に防止し、高齢者が尊厳を持って、住み慣れた地域で安心した生活が続けられるよう、高齢者支援総合センターを中心としたネットワークづくりを進め、在宅における高齢者虐待の早期発見、早期対応及び予防に向けた取り組みを更に充実させる。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	高齢者みまもり相談室事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6175
予算書名称	高齢者みまもり相談室事業		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

平成18年3月 すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 平成21年5月 文花高齢者みまもり相談室の設置(厚生労働省・安心生活創造事業補助金の活用) 平成22年5月 みどり高齢者みまもり相談室の設置(東京都シルバー交番設置事業補助金の活用) 平成23年度 8か所の高齢者みまもり相談室の設置	事業開始年度	平成21年度
	終了予定年度	未定

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
社会福祉法人等に業務委託し、高齢者みまもり相談室の管理運営	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
地域の町会・自治会、民生委員、老人クラブ等と連携し、見守りネットワークを構築することで、認知症、閉じこもり高齢者を含むひとり暮らし高齢者等が地域から孤立することなく、安心して地域生活を送ることができる	状態にする。
目的を達成するための指標	
種類	指標名(指標の説明)
活動指標 (手段に対する指標)	実態把握調査件数
	単位 件
	年度
	H25年度
	H26年度
	H27年度
	目標値
	実績値
成果指標 (目的に対する指標)	高齢者みまもり相談室相談件数
	単位 件
	年度
	H25年度
	H26年度
	H27年度
	目標値
	実績値
	11,724
	11,659
	9,497
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)	
高齢者みまもり相談室の職員が実地把握調査等のアウトリーチを積極的に行い、高齢者みまもり相談室の普及啓発を行うことで、相談件数が増加傾向にある。	

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	160,000	27年度 歳出決算額	158,800	27年度 執行率	99.3%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
高齢者人口が増加し、高齢者が孤立することなく安心して生活を行うためには、見守りネットワークを構築する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
高齢者の生活実態の把握や高齢者みまもり相談室の役割を周知するためには、アウトリーチは効果的である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	低い
経費は横ばいであり、高齢者みまもり相談室事業は東京都の高齢者見守り相談窓口設置事業に基づき実施しているので、他の事業との統合はできない。				
(4)現状と課題	高齢者みまもり相談室ごとに見守りネットワーク構築状況に差が生じている。また、65歳未満の相談も増えてきており対応について検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、高齢者の在宅生活のニーズを正確に把握し、必要な支援を幅広く展開しなければならない。そのため、高齢者みまもり相談室が取り組んでいる見守りネットワークの構築と実態把握が果たす役割は重要であり、推進する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	高齢者の総合相談窓口機能を充実させ、高齢者の実態把握を進める。また、見守り活動については、民生委員や町会・自治会、老人クラブ等地域の組織に働きかけ、地域での見守りネットワーク構築を進めていく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	認知症対策推進事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6502
予算書名称	高齢者の認知症ケア・虐待防止事業費		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

認知症カフェの実施 すみだ認知症サポートかるたの作成・普及啓発	事業開始年度	平成25年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
認知症の方、認知症の家族介護者、認知症の疑いの方、一般区民						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
専門職と相談できる場と認知症の知識を得ることができる場を設ける。 すみだオレンジかるたを作成し、普及啓発する。						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
認知症の疑いの方が、早期に医療やサービス等につながり、本人や家族が地域からの孤立を防ぐ。また、認知症や見守り方法について情報を普及し、認知症の正しい理解を広める。						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	交流会	回	目標値	8	16	48
			実績値	6	20	48
成果指標 (目的に対する指標)	参加者数	人	目標値	160	240	1,200
			実績値	91	492	908
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
区内2か所に拡大し、認知症カフェの普及啓発が広まった。徒歩圏内の参加者が増え認知症疾患医療センターや認知症サポート医等との交流により正しい知識の普及や相談ができた。 また、認知症の知識や見守りの方法をかるたにすることで、子どもから高齢者まで幅広い年代に普及啓発が進んだ。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
27年度 歳出予算額	9,864	27年度 歳出決算額	7,147	27年度 執行率	72.5%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>認知症の方や家族が地域から孤立しないように、地域で交流できる場や、見守りの知識が必要である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
<p>認知症の専門医療機関が十分ない中、認知症の専門職と交流ができ家族が地域で交流できる場や、見守りの知識が得られるのは有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>家族が地域で認知症の専門職と交流できることで早期対応ができること、講演会等に参加の無い年代へかたるを通じて見守りの知識等普及啓発できることは効率的と言える。</p>				
(4)現状と課題	<p>対象者の発掘、交流の場の運営サポートとして認知症サポーターの活用を行ってきた。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>高齢化の進展の伴い、認知症の高齢者も増加すると考えられる。そのため、早期に相談・受診すること、認知症になっても地域で安心して暮らし続けるための地域づくりへの働きかけがますます重要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>2025年を見据えて、積極的に認知症についての正しい理解の普及とともに、早期に相談や受診ができる体制づくりや介護している家族の孤立化防止を行っていく。また、認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センター、墨田区医師会等と連携して取り組む必要がある。</p>		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	
	要旨	

事務事業名	認知症早期対応事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6502
予算書名称	認知症早期対応事業費		執行実績報告書ページ	83

1 事業の概要

東京都「認知症早期発見・早期診断推進事業実施要綱」 地域において認知症の方とその家族を支援するため認知症コーディネーターを配置し、認知症疾患医療センター等の医療機関の認知症アウトリーチチームと協働で認知症の疑いのある方を把握・訪問し、状態に応じて適切な医療・介護サービスにつなげる等の取り組みを進めることにより、認知症の早期発見・診断・対応のシステムづくりを行う。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
認知症の疑いの方、サービス等につながらない認知症の方、認知症の家族介護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
高齢者支援総合センターと認知症コーディネーターが連携し、認知症の専門職のアウトリーチチームを活用して、医療や必要な支援などの早期対応を図る。 ・DASC研修	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
認知症について早期に発見し、認知症の専門職に気軽に相談できる事で、医療やサービス等につながる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	相談件数	件	目標値	7	12	12
			実績値	3	8	4
成果指標 (目的に対する指標)	訪問人数	人	目標値	3	6	6
			実績値	1	4	1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
平成27年9月に区内医療機関が東京都から地域拠点型認知症疾患医療センターに指定され、区内で鑑別診断できる環境が整ってきた。一方早期対応の必要性の理解が十分ないために、受診や必要なサービスを拒否する方もまだいるので、拠点型認知症疾患医療センターと更に連携していく必要がある。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費	
27年度 歳出予算額	1,654	27年度 歳出決算額	1,107	27年度 執行率	66.9%	28年度 歳出 予算額	1,511
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 有	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
地域の認知症が疑われる方に対し認知症の専門職が、高齢者支援総合センターの後方支援として医療や必要なサービスにつなげる支援は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
平成27年9月に区内医療機関が東京都から地域拠点型認知症疾患医療センターに指定され、鑑別診断できる環境が整ってきたが、受診や必要なサービスを拒否する方に対して、認知症の専門職の支援は有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
認知症専門医療機関である、事業連携先の拠点型認知症疾患医療センターの更なる連携で、早期対応を進めていく。				
(4)現状と課題	対象者の発掘及び、相談や訪問につなぐ時期を高齢者支援総合センターや高齢者みまもり相談室等と密に連携が必要と考えられる。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	地域において認知症の方とその家族を支援するため認知症コーディネーターを配置し、認知症疾患医療センター等の医療機関の認知症アウトリーチチームと協働し認知症の疑いのある方を把握・訪問し、状況に応じて適切な対応を行うことは認知症の早期発見対応について有効で必要性がある。
今後の方向性(見直しの視点)	2025年を見据えて、積極的に認知症についての正しい理解の普及とともに、早期に相談できる体制・介護している家族の孤立化防止の体制作りを、認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センター、墨田区医師会等と連携して取り組む必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨	なし	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 46

作成年月日: 平成28年6月13日

事務事業名	家族介護支援事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6170
予算書名称	家族介護支援事業		執行実績報告書ページ	232

1 事業の概要

平成18年4月から地域支援事業の一環として、家族介護者教室、認知症家族介護者教室、男性介護者教室(平成20年度開始)、認知症普及啓発事業、医療連携型認知症介護者支援事業を開催	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
高齢者等を介護している家族や男性介護者及び近隣の助言者等	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
地域包括支援センターに業務を委託し、研修会や家族会を通じて知識や技術の提供、情報交換、介護者同士の交流を	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
適切な介護知識や技術の習得がなされ、在宅での適切な介護が提供できるようにする。また、介護者同士の交流や情報交換を通じて、介護負担の軽減を図り、虐待を防止する	状態にする。
目的を達成するための指標	
種類	指標名(指標の説明)
活動指標 (手段に対する指標)	認知症家族介護者教室
成果指標 (目的に対する指標)	男性介護者教室
単位	年度
回	目標値
	H25年度
	H26年度
	H27年度
	実績値
	104
	96
	96
	65
	79
	62
	目標値
	H25年度
	H26年度
	H27年度
	実績値
	9
	12
	12
	10
	13
	13
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)	
認知症家族会及び男性介護者教室は区内8か所の地域包括支援センターに委託している。これらを通じ、介護者同士の情報交換や交流が活発になり、地域の中で介護者同士が助け合えるしくみづくりが進んでいる。	

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業諸費	目	任意事業費
27年度 歳出予算額	5,370	27年度 歳出決算額	2,700	27年度 執行率	50.3%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		2,438
	有	有	有	無		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	なし			収入額
						0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		なし				
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

* 27財源内訳(決算額)については、実績報告後精算する28年度過年度分も勘案している。

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
高齢者が増加していく中で、介護者の負担も増加している現状を鑑みると、高齢者をケアする側の支援の必要性が高く、今後も事業を継続する必要があると判断したため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
事業の充実が図られていると判断したため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
事業が適正に遂行されていると判断したため。				
(4)現状と課題	高齢者支援総合センター毎に実施回数や内容に違いがあり、地域差が生じている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	男性介護者教室は参加者同士の情報交換や日々の介護の苦勞を共有するなど男性介護者の負担軽減を図ることができている。 また、認知症家族介護者教室は参加者数は横ばいであったが、地域の中で介護者同士が助け合えるしくみづくりを進めているため、これらの事業は継続して行っていくことが望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	参加者数の増加は見られるものの、地域ごとに内容や実施回数に違いが生じていることから、今後はより良い効果が得られるような教室の実施について考える必要がある。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	第2回定例会	
	要旨	認知症高齢者対策について	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	任意諸事業(福祉用具展示・住宅改修相談)		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6170
予算書名称	任意事業費		執行実績報告書ページ	232

1 事業の概要

平成18年4月から地域支援事業の一環として、福祉用具・住宅改修相談指導、福祉機器展示を行っている。	事業開始年度	平成18年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
福祉用具、住宅改修を必要とする高齢者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
シルバープラザ梅若内において福祉機器の展示及び福祉用具、住宅改修に関する相談・情報の提供等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
福祉用具の購入指導、住宅改修指導を行うことにより、地域において自立した生活を継続できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	福祉用具相談指導延べ件数	件	目標値	1,100	1,200	1,200
			実績値	1,159	1,153	1,123
成果指標 (目的に対する指標)	住宅改修相談指導延べ件数	件	目標値	910	1,200	1,000
			実績値	927	784	958
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
歩行に困難さを伴う高齢者にとって、福祉用具や住宅改修の相談が身近な高齢者支援総合センターでできる利便性は大きい。また、在宅生活に身近な福祉用具と住宅改修の相談をきっかけに他の問題の解決や実態把握に結びつくことが多く、結果的に地域における高齢者の支援に役立っている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業諸費	目	任意事業費	
27年度 歳出予算額	6,970	27年度 歳出決算額	6,834	27年度 執行率	98.0%	28年度 歳出 予算額	7,570
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 有	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称	なし			収入額	0
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		なし					
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準			補助率				

* 27財源内訳(決算額)については、実績報告後精算する28年度過年度分も勘案している。

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
高齢者が安心して生活していく上で、住宅改修のニーズは高く、今後も事業を継続する必要があると判断したため。				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
事業の充実が図られていると判断したため。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
事業が適正に遂行されていると判断したため。				
(4)現状と課題	福祉機器展示室は区内1か所(うめわか地区)にしかないため、高齢者にとって利便性が悪い。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	福祉用具の相談についてはうめわか地域包括支援センター内の福祉機器展示室で行っており、件数としては1,000件を超えているため需要は高いと考えられる。また、住宅改修実施件数については24年度以降概ね増加傾向にあり、今後も本事業については継続して行っていくことが必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	今後も、高齢者に対する福祉用具や住宅改修の適正な利用を促進し、福祉用具や住宅改修に関する一般的な知識について各介護支援専門員や一般区民への支援を行うことで、高齢者の自立した生活に寄与する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6502
予算書名称	在宅医療・介護連携推進事業費		執行実績報告書ページ	233

1 事業の概要

介護保険法、墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画、医療介護総合確保推進法 地域包括ケアシステム構築に向け、在宅療養を推進するため、医療・介護の相互理解・連携強化を目的として、保健計画課・介護保険課・高齢者福祉課の3課でこの課題に取り組む。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
医療・介護関係者等					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
墨田区在宅医療・介護連携推進協議会、多職種連携研修等					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区民が医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう医療と介護の連携を推進する。					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	墨田区在宅医療・介護連携推進協議会の開催	回	目標値			1
			実績値			1
成果指標 (目的に対する指標)	多職種連携研修の実施	回	目標値			1
			実績値			1
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
保健計画課所管の墨田区医療連携推進協議会、介護保険課所管の墨田区介護保険事業運営協議会、高齢者福祉課所管の高齢者支援総合センターと病院関係者会議では、それぞれの立場で課題に対する解決策を検討していた。今後は、その情報を共有することで、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築及び推進につながると考えられる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費	
27年度 歳出予算額	5,363	27年度 歳出決算額	3,616	27年度 執行率	67.4%	28年度 歳出 予算額	4,625
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 有	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

* 27財源内訳(決算額)については、実績報告後精算する28年度過年度分も勘案している。

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、ますます医療や介護ニーズの高い高齢者が増加すると予想されている。住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療・介護の相互理解、関係強化は不可欠である。在宅療養に係る課題の共有をはじめ、連携や人材育成等について関係機関で検討していく必要がある。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価
<p>医療・介護の現場で抱える課題等を共有することによって、問題解決に向けた切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築の推進に有効であると考ええる。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>既に保健計画課所管の墨田区医療連携推進協議会や介護保険課所管の墨田区介護保険事業運営協議会等が存在するため、それらを活用した墨田区在宅医療・介護連携推進協議会の運営を行うことがより効率的と考えられる。</p>			
(4)現状と課題	<p>医療・介護の現場が抱える課題等が共有されていないため、連携体制が構築されていない。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	<p>今後、ますます高齢者が増加するとともに、医療や介護ニーズの高い高齢者も増加すると考えられる。できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、在宅医療と介護の提供体制の構築はますます重要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>墨田区在宅医療・介護連携推進協議会を早急に立ち上げ、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築及び推進に取り組む必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期		
	要旨		

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	認知症総合支援事業		所管課・係	高齢者福祉課地域支援係
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	連絡先	5608-6502
予算書名称	認知症総合支援事業費		執行実績報告書ページ	234

1 事業の概要

介護保険、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)、墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画 地域包括ケアシステム構築に向け、在宅療養を推進して、増加が予想される認知症の人に対する対策を充実する。	事業開始年度	平成27年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
認知症の方、認知症の家族介護者、認知症の疑いの方、一般区民	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
認知症ほっとダイヤルを開設する。認知症ケアパスを作成する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
介護相談や医療機関の受診が早期につながる。本人や家族が地域からの孤立を防ぐ。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	認知症ケアパスの作成	部	目標値			5,000
			実績値			5,000
成果指標 (目的に対する指標)	認知症ほっとダイヤルの相談件数	件	目標値			
			実績値			65
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
認知症の方が、引き続き住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症の状態にあったサービスの提供の流れの普及啓発や、区民が認知症等について気軽に相談できる体制を整えた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業費	目	認知症総合支援事業費	
27年度 歳出予算額	2,852	27年度 歳出決算額	2,531	27年度 執行率	88.7%	28年度 歳出 予算額	3,368
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 有	その他 有	一般財源 無			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

* 27財源内訳(決算額)については、実績報告後精算する28年度過年度分も勘案している。

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価
<p>2025年に団塊の世代が後期高齢者となり、ますます認知症高齢者が増加すると予想される。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の正しい理解の普及啓発を図る。また、認知症の方、認知症の家族介護者及び認知症の疑いのある方が認知症について気軽に相談できるダイヤルサービスを開設し、介護相談や医療機関の早期受診を図り、地域からの孤立を防ぐ。</p>			
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価
<p>専門職が24時間体制で対応する認知症ほっとダイヤルについては、認知症の方及び認知症家族介護者にとって、地域からの孤立を防ぐ手段として有効であると考えられる。</p>			
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価
<p>認知症家族介護者にとっては、個々の介護状況により相談できるタイミングが違うため、24時間体制であることが効率的と考えられる。</p>			
(4)現状と課題	<p>認知症ほっとダイヤルは平成27年6月に開設した。気軽に相談できることが十分に周知されていないのか、思ったほどの実績(相談件数)がない。</p>		

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>今後、ますます高齢者が増加するとともに、認知症の高齢者も増加すると考えられる。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護相談や医療機関の受診が早期につながり、認知症の方や家族介護者が地域からの孤立を防ぐことは重要である。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>高齢者支援総合センターをはじめ高齢者みまもり相談室の相談等において、認知症ケアパスを活用するとともに、認知症ほっとダイヤルを周知することにより、介護相談や医療機関の受診を早期につなぎ、認知症の方や家族介護者が地域から孤立しないようにすることが必要である。</p>		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期		
	要旨		